

(4) 都 市 づ く り

事業番号 401 木造住宅密集地域の解消

重点政策	3	主管部	防災街づくり担当部	関連部	総合支所
------	---	-----	-----------	-----	------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

道路・公園の整備、建築物の不燃化を進め、災害に強い街をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・首都直下地震の切迫性を踏まえ、木造住宅密集地域において国や都の補助事業を活用し、道路・公園の整備、老朽木造建築物等の不燃化を推進します。
- ・不燃化特区地区においては、延焼による焼失ゼロを目指し、建替え意向のある所有者等を中心に、重点的かつ集中的に老朽木造建築物等の除却・建替えを推進します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
146,320	不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	1. 不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数 2. 住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積 3. 都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数	道路・公園の整備、建築物の不燃化を進め、災害に強い街をつくる。
110,342	住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得		
15,087	都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数(累計)	446 件	572 件	722 件	909 件	990 件	1,362 件	59.4%
	2. 住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積(累計) 2	4,940 m ²	5,074 m ²	5,527 m ²	5,546 m ²	5,696 m ²	5,739 m ²	94.6%
	3. 都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数(累計)	38 件	48 件	53 件	59 件	75 件	58 件	185% ○

1 ○ : 令和 3 年度目標を達成した : 目標達成に至らなかった

2 「地震時等に著しく危険な密集市街地」として別に計上していた用地取得面積を合算したため、令和元年度、令和 2 年度の実績を変更している。

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	不燃化特区 による老朽 建築物の除 却・建替え等 の費用助成	当初計画	244 件	309 件	362 件	—	915 件 (令和 2 年度 末時点)
		修正計画	—	212 件	275 件	171 件	902 件
		実績	126 件	150 件	187 件	81 件	544 件
	住宅市街地 総合整備事 業等による 道路・公園の 用地取得 2	当初計画	199 m ²	200 m ²	200 m ²	200 m ²	799 m ²
		修正計画	—	210 m ²	—	—	809 m ²
		実績	134 m ²	453 m ²	19 m ²	150 m ²	756 m ²
	都市防災不 燃化促進事 業による老 朽建築物の 除却・建替え 等の費用助 成	当初計画	5 件	5 件	5 件	5 件	20 件
		修正計画	—	15 件	15 件	15 件	50 件
		実績	10 件	5 件	6 件	16 件	37 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○ 区民への周知啓発を通じた不燃化の促進

新型コロナウイルス感染症の影響により、専門家による建替え講座等について、一部、中止や延期となったものがあった。

防災街づくり通信の配布や住宅メーカー団体との協働による建替え相談会の開催等、感染症の影響が少ない取組みにより周知を図り、防災街づくりの機運醸成と制度浸透に取り組んだほか、政府金融機関と協定を締結し、事業の推進及び普及に関して相互協力を図った。

今後は、区民や事業者への防災街づくりの取組み及び助成金制度の継続的な周知を行うとともに、昭和 56 年以前に建築された老朽建築物の権利者に対し、建替え意向や阻害要因等の調査を実施し、意向を踏まえ、必要な取組みについて検討を行うほか、住宅メーカーとの協働による建替え相談会の回数を増やし定期的に開催することにより、建替えを促進する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7523 木造住宅密集地域の解消	防災街づくり課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	288,540		353,878		389,391		252,301	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	288,540		353,878		389,391		252,301	
行政収入(c)	291,550	100%	264,794	100%	429,563	100%	193,041	100%
国庫支出金	140,924	48.3%	85,783	32.4%	189,686	44.2%	90,138	46.7%

		都支出金	150,333	51.6%	178,753	67.5%	239,631	55.8%	102,642	53.2%	
		使用料及び 利用料	—		—		—		—		
		その他	293	0.1%	258	0.1%	246	0.1%	261	0.1%	
		行政費用(d)		580,090	100%	618,672	100%	818,954	100%	445,342	100%
			人件費	120,735	20.8%	96,873	15.7%	107,726	13.2%	98,542	22.1%
			物件費	2,623	0.5%	2,406	0.4%	3,569	0.4%	2,365	0.5%
			委託料	—		—		—		—	
			維持補修費	—		—		—		—	
			扶助費	—		—		—		—	
			補助費等	—		—		—		—	
			投資的経費	444,224	76.6%	508,426	82.2%	694,102	84.8%	334,021	75%
			減価償却費	695	0.1%	695	0.1%	286	0%	—	
			その他	11,814	2%	10,272	1.7%	13,271	1.6%	10,415	2.3%
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—		
特別収支の部 収支差額(f)		2,734		—		—		1,515			
当期収支差額(a+f)		285,806		353,878		389,391		253,816			

令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
3.97	8.89	0	0.95	13.81

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	81	件	5.58	146,320	167,759	305,911	39,816	8,168	30年度	1,402
										元年度	1,723
										2年度	1,504
										3年度	1,806
	住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得	150	㎡	7.5	110,342	1,165	100,528	53,517	10,979	30年度	907
										元年度	265
										2年度	6,180
										3年度	736
	都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	16	件	0.73	15,087	23,350	37,368	5,209	1,069	30年度	1,737
										元年度	2,226
										2年度	1,894
										3年度	943

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			
							内人件費			
その他（予算事業別）	木造住宅密集地域の解消			0	2,283	767	3,050	0	0	—
政策経費小計				13.81	274,032	193,041	446,857	98,542	20,216	—
総合計				13.81	274,032	193,041	446,857	98,542	20,216	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値171件に対して81件となり、目標を達成できなかった。

住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積〔成果指標2〕について、令和3年度の目標値200㎡に対して150㎡となり、目標を達成できなかった。

都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数〔成果指標3〕について、令和3年度の目標値5件に対して16件となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請について、制度終了を意識した地区内への防災街づくり通信の配布等、周知活動を行ったことにより、前年度より申請件数が増加するなど、効果があった。〔成果指標3〕

取組みの有効性が低かった点

これまでの取組みにより建替えが進み、不燃化特区内の不燃領域率は向上しつつあるが、耐震性能・耐火性能ともに低い、昭和56年以前に着工した老朽木造建築物等の除却・建替え等の費用助成申請件数が減少しており、建替え阻害要因の把握のほか、権利者の意向を踏まえた働きかけを行うなど、課題解決に向け工夫すべき点があった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

令和2年度をもって不燃化特区制度は終了予定であったことから、令和2年度は例年と比較し助成件数が多かった。その後、都から令和7年度までの制度継続が示され、取組みを継続した結果、令和3年度の助成件数は反動により減少した。〔成果指標1〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地権者への用地交渉の機会が減るなどの影響を受けた。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成については、不燃化特区制度が令和2年度で終了予定であったことから、令和2年度は例年と比較し助成件数が多かったが、令和3年度はその反動により助成件数が減少しフルコストも減少したが、1件あたりのコストが増加した。

また、住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得については、令和3年度は、用地取得交渉の進捗に伴い、令和2年度より用地取得面積が増加したため、単位あたりコストは減少した。

なお、不燃化特区と地区が重なる、都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請については、制度終了を意識した地区内への防災街づくり通信の配布など、周知活動の効果があり、前年度より助成件数が増加するなど、フルコストは増えたものの、1件あたりのコストは減少した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

不燃化特区における延焼による焼失ゼロの実現に向けては、費用助成や相談会等による建替え促進といった取組みを着実に進めたことにより、平成 29 年度末に太子堂・三宿地区において、不燃領域率 70%を達成したほか、各地区の不燃領域率等は向上したが、老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数については、これまでの支援だけでは建替えに至らない、個別の課題を抱えた権利者の存在などにより件数が伸び悩んだため、目標を達成できなかった。

道路・公園用地の取得については、建築物所有者の意向によるほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地権者への用地交渉の機会が減少したことが影響し、目標を達成できなかった。

都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成については、防災まちづくり通信による周知活動といった取組みを推進したことで、4年間の目標件数を達成した。

今後は、不燃化特区地区における助成件数の目標達成に向けて、昭和 56 年以前に建築された老朽建築物の建替え促進に重点的に取り組むとともに、建替えの阻害要因の一つである無接道敷地等での不燃化建替えに向けた基礎的調査、整備手法の検討等を実施するなど、木造住宅密集地域の解消の実現を目指す。また、本事業を着実に進めていくため、防災街づくりの取組み及び助成金制度の継続的な周知による機運醸成を図っていく。

事業番号 402 建築物の耐震化の促進

重点政策	3	主管部	防災街づくり担当部	関連部	総合支所、危機管理部
------	---	-----	-----------	-----	------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

耐震化を進め、災害に強い街をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・災害時に救急・救命活動等の重要な役割を持つ特定緊急輸送道路は、沿道建築物の倒壊により道路閉塞することがないように一定規模以上の建築物を対象に耐震化を促します。
- ・住戸数が多く倒壊した場合に周囲への影響が大きい分譲マンションの耐震化を促していきます。
- ・平成 30 年度（2018 年度）より令和 3 年度（2021 年度）まで、木造住宅耐震改修工事等の助成額の拡充や助成対象地域の見直しにより、耐震化を促進していきます。
- ・木造住宅密集地域内にある木造住宅についても不燃化建替えなどにより重点的に耐震化を促していきます。
- ・家具転倒防止器具取付支援については、新たに 65 歳以上となる方には、介護保険被保険者証発送時に申請書及び返信用封筒を同封して周知を図るとともに、地域振興課やまちづくりセンターと連携して防災訓練や避難所運営訓練でのチラシ配布や普及啓発活動を行い、総合的な安全対策として、引き続き家具転倒防止器具を取り付けるよう促していきます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
100,701	木造住宅の耐震化促進	1. 木造住宅の耐震化促進	耐震化を進め、災害に強い街をつくる。
63,876	非木造建築物の耐震化促進	2. 非木造建築物の耐震化促進	
6,469	家具転倒防止器具取付支援	3. 家具転倒防止器具取付支援件数	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
1. 木造住宅の耐震化促進（累計）	a) 耐震診断士派遣件数	a) 2,816 件 b) 527 件	a) 2,874 件 b) 535 件	a) 2,916 件 b) 544 件	a) 3,003 件 b) 595 件	a) 3,286 件 b) 710 件	a) 3,216 件 b) 697 件	a) 117.5% b) 107.6%
	b) 耐震改修助成件数							
2. 非木造建築物の耐震化促進（累計）	a) 耐震診断助成件数	a) 400 件 b) 71 件	a) 415 件 b) 80 件	a) 421 件 b) 91 件	a) 423 件 b) 92 件	a) 429 件 b) 97 件	a) 468 件 b) 89 件	a) 42.6% b) 144.4%
	b) 耐震改修助成件数							
3. 家具転倒防止器具取付支援件数（累計）		5,789 件	6,002 件	6,184 件	6,322 件	6,475 件	6,789 件	68.6%

○：令和 3 年度目標を達成した ：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	木造住宅の耐震化促進 a) 耐震診断士派遣 b) 耐震改修助成	当初計画	a)100 件 b) 30 件	a)100 件 b) 50 件	a)100 件 b) 70 件	a)100 件 b) 20 件	a)400 件 b)170 件
		修正計画	—	a)100 件 b) 20 件	a)100 件 b) 50 件	a)100 件 b) 63 件	a)400 件 b)163 件
		実績	a)58 件 b) 8 件	a)42 件 b) 9 件	a)87 件 b)51 件	a)283 件 b)115 件	a)470 件 b)183 件
	非木造建築物の耐震化促進 a) 耐震診断助成 b) 耐震改修助成	当初計画	a)17 件 b) 7 件	a)17 件 b) 5 件	a)17 件 b) 5 件	a)17 件 b) 1 件	a)68 件 b)18 件
		修正計画	—	a)16 件 b)18 件	a)17 件 b) 9 件	a)12 件 b) 6 件	a)62 件 b)40 件
		実績	a)15 件 b) 9 件	a) 6 件 b)11 件	a)2 件 b)1 件	a)6 件 b)5 件	a)29 件 b)26 件
	家具転倒防止器具取付支援	当初計画	250 件	250 件	250 件	250 件	1,000 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	213 件	182 件	138 件	153 件	686 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○ 区民への周知啓発を通じた耐震化の促進

旧耐震基準木造住宅の所有者に対して、ポスティングによる直接周知を開始し、耐震診断件数が増加した。耐震相談会では、政府金融機関の協力により、融資制度にかかる相談にも対応した。今後も引き続き直接周知、相談会等を実施し、周知啓発を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7306 建築物耐震診断・補強工事	防災街づくり課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	148,941		326,309		117,164		185,237	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	148,941		326,309		117,164		185,237	
行政収入(c)	256,802	100%	1,051,965	100%	54,878	100%	391,130	100%
国庫支出金	134,515	52.4%	524,413	49.9%	38,154	69.5%	223,317	57.1%
都支出金	121,330	47.2%	527,146	50.1%	16,447	30%	167,536	42.8%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	957	0.4%	405	0%	277	0.5%	277	0.1%
行政費用(d)	405,743	100%	1,378,273	100%	172,043	100%	576,367	100%
人件費	66,910	16.5%	61,807	4.5%	67,857	39.4%	67,132	11.6%
物件費	18,451	4.5%	18,409	1.3%	28,029	16.3%	45,186	7.8%
委託料	16,725	4.1%	17,657	1.3%	26,901	15.6%	42,911	7.4%
維持補修費	—		—		—		—	

	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	313,322	77.2%	1,291,691	93.7%	67,818	39.4%	457,079	79.3%
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	7,059	1.7%	6,366	0.5%	8,338	4.8%	6,969	1.2%
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
	当期収支差額(a+f)	148,941		326,309		117,164		185,237	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
2	6.72	0	1	9.72

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
	木造住宅の耐震化促進 a)耐震診断士派遣	283	件	6.07	63,501	14,280	68,296	41,923	9,485	30年度	543
										元年度	657
										2年度	657
										3年度	224
	木造住宅の耐震化促進 b)耐震改修助成	115	件	1.83	37,200	45,880	80,220	12,639	2,859	30年度	1,621
										元年度	1,662
										2年度	916
										3年度	323
	非木造建築物の耐震化促進 a)耐震診断助成	6	件	0.34	10,188	4,699	14,356	2,348	531	30年度	2,532
										元年度	2,049
										2年度	2,863
										3年度	1,698
	非木造建築物の耐震化促進 b)耐震改修助成	5	件	0.67	53,688	309,418	362,059	4,627	1,047	30年度	7,509
										元年度	24,470
										2年度	7,019
										3年度	10,738
	家具転倒防止器具取付支援	153	件	0.26	6,469	2,264	8,326	1,796	406	30年度	66
										元年度	50
										2年度	51
										3年度	42
その他（予算事業別）	建築物耐震診断・補強工事			0.55	29,379	14,589	43,109	3,799	859	—	
政策経費小計				9.72	200,425	391,130	576,367	67,132	15,188	—	
総合計				9.72	200,425	391,130	576,367	67,132	15,188	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

木造住宅耐震化促進の耐震診断士派遣件数〔成果指標 1 (a)〕は目標 100 件に対し 283 件、耐震改修助成件数〔成果指標 1 (b)〕は目標 20 件に対して 115 件となり、目標を達成できた。
非木造建築物耐震化促進の耐震診断助成件数〔成果指標 2 (a)〕は目標 17 件に対し 6 件となり、目標を達成できなかったが、耐震改修助成件数〔成果指標 2 (b)〕は目標 1 件に対し 5 件となり、目標を達成できた。
家具転倒防止器具取付支援件数〔成果指標 3〕は、目標 250 件に対して 153 件となり目標を達成できなかった。

○ 達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

旧耐震基準木造住宅の所有者に対しポスティングによる直接周知を行ったことで、耐震診断件数が増加した。加えて、除却助成制度の運用による効果もあって、改修件数も増加した。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

耐震診断を実施しない特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に指導文を送付しているが、区分所有者の合意形成や占有者との調整が進まず実施に至らなかった。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、停滞した家具転倒防止器具取付支援件数はやや回復したが、高齢者を対象とした事業で直接自宅を訪問しての作業となるため、コロナ禍以前の状態に戻るまでしばらく時間がかかると想定している。〔成果指標 3〕

○ コスト面に関する評価

木造住宅の耐震化促進 a) 耐震診断士派遣は、令和 3 年度から除却予定建築物に対する簡易診断を開始し、件数が大きく増加したとともに、一般診断と比較して診断費用が低額になったため、単位あたりコストが減少した。

木造住宅の耐震化促進 b) 耐震改修助成は、令和 2 年度と比較し、耐震診断士派遣の件数が大きく増加したため、相対的にかかる人件費が減少し、単位あたりコストが減少した。

非木造建築物の耐震化促進 b) 耐震改修助成は、助成件数の増加に伴い、フルコストが大幅に増加した。マンションなど大規模建物が主な対象となり、一件あたりの助成金額が大きいため、これがコストに大きく影響を与えている。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

木造住宅の耐震化促進について、当初実績は低調だったが、令和 3 年度から開始した旧耐震木造住宅へのポスティングによる直接周知により、耐震診断士派遣及び耐震改修助成件数の目標を達成することができた。今後は、診断した住宅が改修等の耐震化に進めるかどうか課題となる。直接周知を継続し、除却助成も含めた助成事業の啓発を図り、耐震化を促していく。

非木造建築物の耐震化促進について、耐震診断助成件数についてはコロナ禍により所有者の合意形成や占有者との調整が滞り、目標の達成に至らなかったが、分譲マンションや特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援助成制度の見直しや対象建築物所有者等への直接周知により、耐震改修助成件数の目標を達成することができた。今後も助成制度の周知により、耐震化を促していく。

家具転倒防止器具取付支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、申請件数が減少し、目標の達成に至らなかった。令和 4 年度からは、65 歳を迎える区民への刊行物による全体周知に加え、後期高齢者にあたる 75 歳を迎える区民にパンフレットを郵送する取組みを始め、さらなる普及啓発に努める。

事業番号 403 狭あい道路拡幅整備の促進

重点政策	3	主管部	防災街づくり担当部	関連部	総合支所、道路・交通計画部
------	---	-----	-----------	-----	---------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

道路の拡幅を進め、災害に強い街をつくれます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・助成金及び奨励金制度を活用し、沿道建築物の建替え等に併せて狭あい道路の拡幅整備を推進します。
- ・建替えを伴わない敷地に対しても拡幅整備を啓発し、建替え等に伴う拡幅箇所に隣接した沿道建築物等の所有者に対して道路拡幅整備への協力を呼びかけ、連続的整備を促進します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
591,413	拡幅整備	1. 拡幅整備延長	道路の拡幅を進め、災害に強い街をつくる。
12,963	連続的整備等		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 拡幅整備延長 (累計)	—	6,356m	11,894m	17,899m	22,903m	21,200m	108% ○

○：令和 3 年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	拡幅整備	当初計画	5,100m	5,100m	5,100m	20,400m
		修正計画	—	—	—	—
		実績	6,016m	5,269m	5,868m	22,068m
	連続的整備等	当初計画	200m	200m	200m	800m
		修正計画	—	—	—	—
		実績	340m	269m	137m	835m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

- 建替え等に伴う敷地に隣接した所有者等と協力した連続的拡幅整備
区ホームページ、区のおしらせ「せたがや」にて周知するとともに、窓口で制度を紹介したパンフレットを配布した。また、建築を伴う拡幅箇所に隣接した沿道建築物所有者等に啓発を行う際に、職員が直接戸別訪問しチラシ等を配布しながら説明し、協力を依頼した。不在宅には手紙とともにポスト投函し、啓発に努めた。
狭あい道路の拡幅整備は、主に建築を伴う行為であり、また、私有財産である土地の提供を伴うことから、趣旨を理解していただくため、継続的に啓発を進めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7057 建築線・狭あい道路事業	建築安全課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	761,275		656,576		681,304		584,601	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	761,275		656,576		681,304		584,601	
行政収入(c)	150,533	100%	155,530	100%	155,535	100%	140,140	100%
国庫支出金	144,157	95.8%	150,000	96.4%	150,000	96.4%	135,000	96.3%
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び 利用料	3,757	2.5%	2,903	1.9%	3,219	2.1%	2,838	2%
その他	2,618	1.7%	2,627	1.7%	2,317	1.5%	2,302	1.6%
行政費用(d)	911,808	100%	812,106	100%	836,839	100%	724,741	100%
人件費	145,506	16%	136,495	16.8%	136,608	16.3%	140,905	19.4%
物件費	28,666	3.1%	24,629	3%	26,029	3.1%	25,977	3.6%
委託料	27,580	3%	23,492	2.9%	24,915	3%	25,179	3.5%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	10,994	1.2%	16,954	2.1%	7,374	0.9%	6,394	0.9%
投資的経費	712,358	78.1%	619,617	76.3%	649,408	77.6%	536,337	74%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	14,283	1.6%	14,411	1.8%	17,420	2.1%	15,128	2.1%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	761,275		656,576		681,304		584,601	

令和 3 年度 (2021 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
3.7	15.34	0	1	20.04

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	拡幅整備	4,915	m	18.7	591,413	138,012	703,413	131,483	26,012	30年度	119
										元年度	121
										2年度	116
										3年度	120
	連続的整備等	89	m	0.34	12,963	1,051	13,542	2,391	473	30年度	151
										元年度	138
										2年度	157
										3年度	146
その他（予算事業別）	建築線・狭あい道路事業			1	8,100	1,077	7,786	7,031	1,391	—	
政策経費小計				20.04	612,477	140,140	724,741	140,905	27,876	—	
総合計				20.04	612,477	140,140	724,741	140,905	27,876	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

拡幅整備延長(累計)成果指標1)について、令和3年度の年間目標値5,300mに対して5,004mとなり、目標を達成できなかったが、4年間の累計目標値は達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

建築を伴う事前協議において、区整備希望の協議だけでなく、区整備を希望しない所有者等に対しても積極的に啓発を行い、機会を捉え実績に繋げることができた。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

私有財産である土地の提供を伴うため、建替えを伴わない敷地所有者等の場合、協力を依頼しても、理解を得るのが難しいケースが多い。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

前年度から続くコロナ禍により建替え等が少なかったことから、事前協議件数及び整備依頼件数が減少した。〔成果指標1〕

○コスト面に関する評価

拡幅整備及び連続的整備等について、前年度と比較すると、整備実績が16.7%減少し、フルコストが13.5%下がった。

拡幅整備費は、前年度と比較してフルコストが減少しているが、それに伴い整備実績も減少したことにより、単位あたりのコストについて、mあたり120千円と若干増加した。また、連続的整備費はmあたり146千円であり拡幅整備費を上回っているが、建替え等がない敷地所有者の協力を得て、私有財産である土地の提供を伴うものであるため、本来であれば自費にて行う隣地境界に沿った塀の撤去や後退用地にある配管等の切り回しに要する費用に対し助成を行っており、その助成を活用し連続的整備に至る件数が多いため、通常の拡幅整備より単位あたりのコストがかかっている。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

狭あい道路拡幅整備は、災害時の避難路確保や住環境の保全等の観点から推進が必要であり、区民の安全な地域生活を守るためにも、不可欠な事業である。一方で、私有財産である土地の提供を伴うため、区民の協力を得ることが大きな課題である。

事業の成果としては、拡幅整備延長の総量としての目標は達成したが、実績のほとんどが建築を伴う敷地における拡幅整備になるため、社会情勢の変化等により建築着工件数が少ない場合は整備実績が少なくなる傾向がある。

今後も、建築を伴う土地の所有者及び隣接する所有者等に対して、区による拡幅整備の必要性や各種助成制度の案内等を含め積極的に啓発し、効果的・効率的な狭あい道路拡幅整備に取り組んでいく。

また、連続的整備等の拡幅整備については、令和 4 年度に拡充した狭あい道路拡幅整備事業における助成制度を積極的に活用し、拡幅整備に対する区民の理解を得られるよう、ひとつひとつの機会を逃さず継続的に啓発を重ねさらに推進していく。

事業番号 404 豪雨対策の推進

重点政策	3	主管部	土木部	関連部	総合支所、施設営繕担当部、都市整備政策部、みどり 3 3 推進担当部
------	---	-----	-----	-----	------------------------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

区民、事業者、東京都等の理解と協力を得ながら、浸水被害の軽減を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・「世田谷区雨水流出抑制施設の設置に関する指導要綱」等に基づく指導により、所定の対策量を満たす雨水流出抑制施設の設置を推進します。
- ・雨水浸透施設、雨水タンク設置助成制度を活用し、民間施設における雨水浸透施設、雨水タンクの設置、普及を促進します。
- ・併せて、みどりなどの自然の持つ様々な機能を有効に活用するグリーンインフラの考え方に基づき取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
12,446	区管理施設における流域対策	1. 流域対策による雨水流出抑制量	区民、事業者、東京都等の理解と協力を得ながら、浸水被害の軽減を図る。
1,265	国、都、公共機関の管理施設における流域対策		
29,622	民間施設における流域対策		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
1. 流域対策による雨水流出抑制量(累計)	時間 4.1mm 相当 (約 39.4 万 m ³)	時間 4.5mm 相当 (約 42.9 万 m ³)	時間 4.7mm 相当 (約 44.9 万 m ³)	時間 4.9mm 相当 (約 46.6 万 m ³)	時間 5.0mm 相当 (約 47.5 万 m ³)	時間 5.4mm 相当 (約 51.5 万 m ³)	69.2%	

○：令和 3 年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
区管理施設における流域対策	当初計画	9,019 m ³ 計 111,222 m ³	5,752 m ³ 計 116,974 m ³	6,361 m ³ 計 123,335 m ³	6,945 m ³ 計 130,280 m ³	約 2.8 万 m ³
	修正計画	9,019 m ³ 計 112,428 m ³	5,752 m ³ 計 118,180 m ³	6,361 m ³ 計 124,541 m ³	6,945 m ³ 計 131,486 m ³	—
	実績	4,016 m ³	6,502 m ³	5,835 m ³	3,197 m ³	19,550 m ³

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	国、都、公共 機関の管理 施設におけ る流域対策	当初計画 4,332 m ³ 計 83,458 m ³	4,355 m ³ 計 87,813 m ³	4,302 m ³ 計 92,115 m ³	11,963 m ³ 計 104,078 m ³	約 2.5 万 m ³
		修正計画 4,332 m ³ 計 89,252 m ³	4,355 m ³ 計 93,607 m ³	4,302 m ³ 計 97,909 m ³	11,963 m ³ 計 109,872 m ³	—
		実績 6,345 m ³	3,218 m ³	3,516 m ³	296 m ³	13,375 m ³
	民間施設に おける流域 対策	当初計画 16,895 m ³ 計 229,566 m ³	16,895 m ³ 計 246,461 m ³	16,895 m ³ 計 263,356 m ³	16,895 m ³ 計 280,251 m ³	約 6.8 万 m ³
		修正計画 16,895 m ³ 計 237,414 m ³	16,895 m ³ 計 254,309 m ³	16,895 m ³ 計 271,204 m ³	16,895 m ³ 計 288,099 m ³	—
		実績 9,763 m ³	9,950 m ³	8,157 m ³	5,214 m ³	33,084 m ³

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○ 雨水貯留浸透施設の設置の推進

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の民間の建築需要への影響と考えられる雨水流出抑制施設設置指導数の大幅な減少により、民間施設の流域対策実績量は目標を大きく下回った。今後の建築需要の推移は、円安等による資材の高騰などの外部要因や、コロナ禍による人口流出などの影響により不透明な状況が見込まれるが、建築需要が例年並みの水準へ回復した場合には、流域対策実績量も回復するものと考えられる。

雨水流出抑制は、公共施設での対策に加え、民間等、他の主体での流域対策が不可欠である。引き続き、他の主体における雨水貯留浸透施設整備の促進に向け、新たな P R 方法、促進手法を検討し、一層の普及促進に努めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7504 都市型水害対策の推進	豪雨対策・下水道整備課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	36,035		19,755		39,057		35,473	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	36,035		19,755		39,057		35,473	
行政収入(c)	1,037	100%	1,832	100%	2,547	100%	2,319	100%
国庫支出金	427	41.2%	1,126	61.5%	1,644	64.5%	—	
都支出金	411	39.7%	706	38.5%	879	34.5%	2,307	99.5%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	198	19.1%	—		24	0.9%	12	0.5%
行政費用(d)	37,072	100%	21,587	100%	41,605	100%	37,792	100%
人件費	30,861	83.2%	16,455	76.2%	23,753	57.1%	23,266	61.6%
物件費	969	2.6%	175	0.8%	26	0.1%	3,173	8.4%
委託料	—		—		—		2,684	7.1%
維持補修費	—		—		—		—	

	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	—		—		—		—	
	投資的経費	2,025	5.5%	2,951	13.7%	14,650	35.2%	8,568	22.7%
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	3,217	8.7%	2,006	9.3%	3,176	7.6%	2,786	7.4%
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
	当期収支差額(a+f)	36,035		19,755		39,057		35,473	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.5	2.21	1	0.05	3.76

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
	区管理施設における流域対策	3,197	m³	1.38	12,446	0	9,561	8,539	2,885	30年度	2
										元年度	1
										2年度	2
										3年度	4
	国、都、公共機関の管理施設における流域対策	296	m³	0.13	1,265	0	994	804	272	30年度	2
										元年度	1
										2年度	2
										3年度	4
	民間施設における流域対策	5,214	m³	2.25	29,622	2,319	27,237	13,922	4,703	30年度	2
										元年度	1
										2年度	3
										3年度	6
政策経費小計				3.76	43,333	2,319	37,792	23,266	7,860	—	
総合計				3.76	43,333	2,319	37,792	23,266	7,860	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

流域対策による雨水流出抑制量〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値 35,803 m³に対し 8,707 m³となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

指導要綱等に基づいて、民間施設等の建築に伴う雨水貯留浸透施設の設置を指導した。また、区のおしらせ「せたがや」に掲載するなど、雨水浸透施設、雨水タンク設置助成制度のPRの効果により、助成制度の利用件数が増加した。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

建築需要の動向に影響されない既存住宅への雨水貯留浸透施設の設置は、助成金の交付対象であり、啓発、広報活動の結果、助成金の利用件数は増加した。しかしながら、既存住宅への設置は、一件当たりの対策量が少なく、建築等に伴う設置の減少分を補うには相当数の設置が必要となる。既存住宅への設置については、雨水浸透ますの設置者自身へのメリットが少ないこと、また、雨水タンクについては、敷地が狭小で設置しづらい物件が増加していることなどの課題があり、助成利用件数は増加したものの、建築等の減少に伴う雨水流出抑制量の減少を補うまでに至っていない。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

計画目標のうち、令和 3 年度の国、都、公共機関の管理施設における流域対策量は、「豪雨対策行動計画（平成 30 年度～令和 3 年度）」策定時に完了が見込まれた大規模な公共公益施設の対策量を計上したものであるが、これらの事業が未完であり、実績値に計上できなかった。

また、対策量は建築等に伴う行政指導が主体であることから、建築需要に実績値が大きく左右される。令和 3 年度は、コロナ禍の影響により民間施設・公共施設ともに指導実績数が大きく減少し、雨水流出抑制量実績値が例年を大きく下回った。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

雨水流出抑制の主体である、公共施設、民間施設への雨水貯留浸透施設の設置推進、促進は、指導要綱等に基づく行政指導であることから、費用は施設の整備主体の負担であり、取組みにかかる区の負担する費用のうち、多くは人件費が占めている。雨水貯留浸透施設の新設数が伸びなかったため、前年度より単位当たりコストが増加した。効果的な周知啓発により新設数の増加とコスト抑制を図っていく。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

流域対策による雨水流出抑制量については令和 3 年度目標を達成できなかったが、対策量は建築行為等に伴う行政指導が主体であることから、建築需要の増減に実績値が大きく左右される。また、特に公共公益施設において大きな対策量を確保できる大規模施設については、単年度の事業ではないため、想定された工程に遅れが生じた場合などに、計画年度に雨水貯留浸透施設の設置ができなくなり、計画と実績対策量に大きな乖離が生じる。

雨水浸透ますは、設置者自身にとってメリットが感じにくく、手間と費用負担をかけて設置したいと考える人が少ないこと、また、雨水タンクは、敷地に余裕がなく、設置がしづらい物件が増加しているという課題がある。

今後も区のおしらせ「せたがや」や、ホームページ等への掲載、建築業界団体等への協力要請等により、雨水貯留浸透施設設置の意義や、助成制度の P R に取り組むほか、利用しやすい制度への拡充や見直しに向け、さらに検討を進める。

事業番号 405 地区街づくりの推進

重点政策	6	主管部	都市整備政策部	関連部	総合支所
------	---	-----	---------	-----	------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

地区特性に応じた魅力ある街づくりを推進します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・道路と鉄道の連続立体交差化や外かく環状道路等の都市施設の整備、大規模団地の建替え、区民の街づくりの気運の高まりなど、地区の状況に応じて、まちの特性や課題を共有するための、アンケートや意見交換会を行うなど区民参加を基本とした合意形成を図りながら、地区計画等の策定及び見直しに取り組みます。
- ・良好な住宅市街地を計画的に誘導するため、土地区画整理事業の活用を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
164,732	地区計画の検討及び立案	1. 地区計画の策定・変更地区数	地区特性に応じた魅力ある街づくりを推進する。
52,559	地区街づくり計画の検討及び立案	2. 地区街づくり計画の策定・変更地区数	
—	土地区画整理事業への助成	3. 土地区画整理事業による基盤整備に向けた支援地区数	
23,964	土地区画整理事業の支援・促進		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 地区計画の策定・変更地区数	策定済み 90 地区	a) 策定 1 地区 (計 90 地区) b) 変更 4 地区 (内、廃止 1 地区)	a) 策定 0 地区 (計 90 地区) b) 変更 1 地区 (内、廃止 0 地区)	a) 策定 0 地区 (計 90 地区) b) 変更 1 地区 (内、廃止 0 地区)	a) 策定 3 地区 (計 92 地区) b) 変更 3 地区 (内、廃止 1 地区)	a) 策定 9 地区 (計 95 地区) b) 変更 10 地区 (内、廃止 4 地区)	a) 44.4% b) 90% (内、廃止 50%)
	2. 地区街づくり計画の策定・変更地区数	策定済み 102 地区	a) 策定 2 地区 (計 103 地区) b) 変更 2 地区 (内、廃止 1 地区)	a) 策定 0 地区 (計 103 地区) b) 変更 1 地区 (内、廃止 0 地区)	a) 策定 0 地区 (計 103 地区) b) 変更 1 地区 (内、廃止 0 地区)	a) 策定 2 地区 (計 103 地区) b) 変更 4 地区 (内、廃止 2 地区)	a) 策定 11 地区 (計 108 地区) b) 変更 12 地区 (内、廃止 5 地区)	a) 36.4% b) 66.7% (内、廃止 60%)
	3. 土地区画整理事業による基盤整備に向けた支援地区数	支援中 3 地区	支援中 2 地区	支援中 2 地区	支援中 3 地区	支援中 2 地区	延べ 9 地区	100% ○

○ : 令和 3 年度目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	地区計画の検討及び立案 a)策定 b)変更	当初計画	a)9 地区 b)10 地区	a)8 地区 b)8 地区	a)7 地区 b)2 地区	a)5 地区 b)0 地区	a)延べ 29 地区 b)延べ 20 地区
		修正計画	—	a)10 地区 b)9 地区	a)10 地区 b)9 地区	a)9 地区 b)8 地区	a)延べ 38 地区 b)延べ 36 地区
		実績	a)10 地区 b)13 地区	a)10 地区 b)10 地区	a)8 地区 b)9 地区	a)9 地区 b)8 地区	a)37 地区 b)40 地区
	地区街づくり計画の検討及び立案 a)策定 b)変更	当初計画	a)11 地区 b)12 地区	a)9 地区 b)9 地区	a)8 地区 b)2 地区	a)7 地区 b)0 地区	a)延べ 35 地区 b)延べ 23 地区
		修正計画	—	a)10 地区 b)11 地区	a)9 地区 b)11 地区	a)8 地区 b)10 地区	a)延べ 38 地区 b)延べ 44 地区
		実績	a)11 地区 b)13 地区	a)10 地区 b)12 地区	a)7 地区 b)11 地区	a)8 地区 b)10 地区	a)36 地区 b)46 地区
	土地区画整理事業への助成	当初計画	0 地区	1 地区	1 地区	2 地区	延べ 4 地区
		修正計画	—	0 地区	0 地区	0 地区	延べ 0 地区
		実績	0 地区	0 地区	0 地区	0 地区	延べ 0 地区
	土地区画整理事業の支援・促進	当初計画					
		修正計画		2 地区	3 地区	3 地区	延べ 8 地区
		実績		2 地区	3 地区	2 地区	延べ 7 地区

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○ 区民の主体的な街づくりの推進

地区計画・地区街づくり計画の検討及び立案に取り組む 13 地区において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底した上で、懇談会や意見交換会、説明会等を実施したほか、オンライン会議や動画配信、電子申請サービス等の ICT も活用しながら、地区住民等の街づくりに対する機運を高め、関心や理解を深めつつ、地区計画等の策定に向けた取組みを進めた。コロナ禍においても ICT の活用やオープンハウス等、様々な情報発信と意見募集の取組みを進めることにより、幅広い地区住民や事業者等の参画を促すことができた。

このことから、引き続き、地区の特性や実情に応じて、地区住民等の参画の機会と意見聴取の方法について創意工夫をしながら、合意形成に向けた取組みを進めていく。

○ 区民や事業者の主体的な土地区画整理の支援

土地区画整理事業に向け取り組む地区については、施行者となる事業者に対し、関係機関との協議等の支援を行っており、今後も事業認可取得や認可後の事業執行を支援していく。

新規地区の掘り起こしについては、事業化優先エリア調査で抽出した事業化候補地において、想定事業モデル検討調査を活用した地権者への具体的な説明を行うことで、土地区画整理事業への誘導に取り組んでいる。今後も、事業化候補地等に対し、農業協同組合や関係所管と連携し地権者への働きかけを行うことで、新規地区の事業化に繋げていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7338 地区計画策定	都市計画課
7396 土地区画整理	市街地整備課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		259,976		328,697		308,115		313,756	
	行政収支の部 収支差額(b=c-d)	259,976		328,697		308,115		313,756	
	行政収入(c)	309	100%	1,889	100%	877	100%	1,012	100%
	国庫支出金	—		—		—		—	
	都支出金	—		—		—		—	
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	309	100%	1,889	100%	877	100%	1,012	100%
	行政費用(d)	260,285	100%	330,586	100%	308,993	100%	314,768	100%
	人件費	187,438	72%	238,181	72%	220,805	71.5%	236,794	75.2%
	物件費	53,484	20.5%	68,590	20.7%	61,275	19.8%	53,622	17%
	委託料	51,543	19.8%	67,269	20.3%	60,302	19.5%	52,422	16.7%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	—		—		—		—	
	投資的経費	1,026	0.4%	605	0.2%	—		495	0.2%
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	18,338	7%	23,210	7%	26,913	8.7%	23,857	7.6%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—		
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		259,976		328,697		308,115		313,756	

令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
14.12	13.18	1.55	5.55	34.4

3) 行動量の単位あたりコスト

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	地区計画の検討及び立案 a)策定	9	地区	10.43	127,533	283	113,950	71,043	13,866	30年度	11,601
										元年度	14,313
										2年度	14,455
										3年度	14,170
	地区計画の検討及び立案 b)変更	8	地区	3.01	37,199	0	33,197	20,502	4,002	30年度	2,778
										元年度	3,145
										2年度	5,355
										3年度	4,650

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		内人件費			
						収入[c]	費用[d]				
	地区街づくり計画の検討及び立案 a)策定	8	地区	4.05	42,321	0	36,937	27,586	5,384	30年度	3,883
										元年度	3,276
										2年度	4,530
										3年度	5,290
	地区街づくり計画の検討及び立案 b)変更	10	地区	1.16	10,238	0	8,696	7,901	1,542	30年度	802
										元年度	924
										2年度	957
										3年度	1,024
	土地区画整理事業への助成	0	地区	—	—	—	—	—	—		
	土地区画整理事業の支援・促進	2	地区	2	23,964	0	18,268	16,102	5,696	30年度	—
										元年度	12,646
										2年度	8,055
										3年度	11,982
その他（予算事業別）	地区計画策定			13.75	121,269	730	103,719	93,658	18,279	—	
政策経費小計				34.4	362,525	1,012	314,768	236,794	48,769	—	
総合計				34.4	362,525	1,012	314,768	236,794	48,769	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地区計画の策定・変更地区数：策定〔成果指標1(a)〕は、令和3年度の目標値3件に対して3件であり、単年度目標を達成できたが、4年間の累計目標値は達成できなかった。

地区計画の策定・変更地区数：変更〔成果指標1(b)〕は、令和3年度の目標値0件に対して3件であり、単年度目標を上回ったが、4年間の累計目標値は達成できなかった。

地区街づくり計画の策定・変更地区数：策定〔成果指標2(a)〕は、令和3年度の目標値5件に対して2件であり、目標を達成できなかった。

地区街づくり計画の策定・変更地区数：変更〔成果指標2(b)〕は、令和3年度の目標値0件に対して4件であり、単年度目標を上回ったが、4年間の累計目標値は達成できなかった。

土地区画整理事業による基盤整備に向けた支援地区数〔成果指標3〕は、令和3年度の目標値3地区に対して2地区となり、単年度目標を達成できなかったが、4年間の累計目標値は達成できた。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍においても電子申請システム等のICTの活用やオープンハウス等、様々な情報発信と意見募集の取組みを進めることにより、幅広い地区住民や事業者等の参画や意見聴取に繋げることができた。〔成果指標1、2〕

取組みの有効性が低かった点 東京都等の関係機関内において基準等の変更が必要となり、調整に時間を要した。〔成果指標 1、2〕 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点 新型コロナウイルス感染症拡大により、複数の地区で対面式の意見交換会等の開催スケジュールの調整など、事業の進め方や策定スケジュールの見直しを余儀なくされたが、説明内容の動画配信や電子申請等による意見提出の対応等、各地区において創意工夫をしながら進めてきた。〔成果指標 1、2〕
--

○コスト面に関する評価

地区計画・地区街づくり計画の検討において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街において街づくりの機運を高める地元調整に着手できず、委託費の減額を行った地区があるが、その他の地区においては、意見交換会等の複数開催のほか、動画配信やオンライン会議の開催、オープンハウスやＩＣＴ弱者等に対する個別説明など、各地区の実情に応じた対応を丁寧に行い、事業を進めてきた。 策定地区数の増加により、様々な住民との合意形成に要する人員が増加した結果、フルコストの増加がみられるが、地区計画の策定では前年度に比べ、単位あたりコストが減少した。一方、変更地区数の減少によって、人員を削減した結果、フルコストが大きく減少したものの、人員の抑制幅が少なかった地区街づくり計画では、単位あたりコストが微増した。 今後は、地域の意向を考慮しつつ、策定スケジュールや効果的な住民対応の手法を創意工夫しながら、単位あたりコスト抑制のため、効率的に進めていく。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

地区計画等策定は、地区住民等とともに、地区の特性を踏まえ、街の課題や将来像を共有した上で、その地区の課題解決や将来像を実現するための建物の建て方等をルール化するため、地区住民等の十分な理解のもとで、合意形成を図ることが求められる。 コロナ禍の中、令和３年度も複数の地区で事業の進め方やスケジュールの見直しを余儀なくされたが、電子申請システム等のＩＣＴの活用やオープンハウス等、様々な情報発信と意見募集の取り組みを進めてきた。併せて、総合支所街づくり課とともに、地区街づくりに係る運用状況の点検を行い、効率的な運用となるよう改善の検討を進めてきた。 今後も、引き続き、地区街づくりに係る運用改善を図りつつ、地区の特性と実情に応じた情報発信と意見募集の手法を創意工夫し、合意形成を図りながら地区街づくりを推進する。 土地区画整理事業は、４年間に於いて事業を認可し終了した地区、事業実施に向けた準備地区、新規掘り起こし地区の各地権者に対し、農業協同組合や関係所管と連携しながら積極的な支援を実施している。土地区画整理事業による道路や公園等の公共施設と宅地や農地等との一体的整備の可能性がある地区において、想定事業モデル検討調査を活用した地権者の事業手法に対する理解を深めるための取組みを継続することで、新規地区事業化を目指し、地権者との協働による都市基盤の整った安全で災害に強く良好な市街地形成を図る。
--

事業番号 406 魅力ある風景づくりの推進

重点政策	—	主管部	都市整備政策部	関連部	総合支所、施設営繕担当部、生活文化政策部、スポーツ推進部、経済産業部、みどり33推進担当部、道路・交通計画部、土木部、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	---

(見方は78ページ参照)

(1) 事業目的

区民・事業者・行政の協働による世田谷らしい魅力ある風景づくりを推進します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・魅力ある風景の創造に向け、区民・事業者・行政の協働による風景づくりを推進します。
- ・一定規模以上の建設行為等に対する景観法に基づく届出や風景づくりのガイドライン（屋外広告物編）により、魅力的な風景づくりの誘導を図ります。
- ・関係部署と連携・調整を図りながら、風景づくり重点区域（界わい形成地区）の地区指定を検討します。
- ・風景づくり活動の促進を図るとともに、多くの区民に関心を持ってもらえるよう風景づくりの普及啓発イベント等を開催します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
8,830	専門家（せたがや風景デザイナー）による事前調整会議の開催	1. 事前調整会議における指摘事項に対する協議成立の割合	区民・事業者・行政の協働による世田谷らしい魅力ある風景づくりを推進する。
962	風景づくりのガイドライン(公共施設編)の策定		
—	馬事公苑・大蔵運動場界わいサイン整備		
18,145	風景づくり重点区域（界わい形成地区）の指定	2. 界わい形成地区の指定地区数	
10,873	風景づくりに関する普及啓発		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 事前調整会議（2）における指摘事項に対する協議成立の割合（4年間の累計）	75%	74%	74%	75%	77%	80%	96.3%
	2. 界わい形成地区の指定地区数（累計）	0地区	0地区	0地区	0地区	0地区	1地区	0%

1 ○：令和3年度目標を達成した ○：目標達成に至らなかった

2 景観法に基づく建設行為等の届出に先立ち、計画内容と風景づくり計画との整合等について、事業者、せたがや風景デザイナー（風景づくり条例に基づき技術的指導・助言を行う専門家）及び区の三者により事前調整・確認を行う会議

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	専門家（せたがや風景デザイナー）による事前調整会議の開催	当初計画	20 回	20 回	20 回	20 回	80 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	20 回	22 回	20 回	30 回	92 回
	風景づくりのガイドライン（公共施設編）の策定	当初計画	—	—	検討	策定	—
		修正計画	—	検討	—	検討	—
		実績	—	検討	検討	検討	—
	馬事公苑・大蔵運動場界わいサイン整備	当初計画	設計	工事	—	—	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	設計	工事	工事	—	—
	風景づくり重点区域（界わい形成地区）の指定	当初計画	検討	検討	検討	指定	1 地区
		修正計画	—	—	—	検討	0 地区
		実績	検討	検討	検討	検討	0 地区
	風景づくりに関する普及啓発 a) せたがや風景MAP b) 通信の発行 c) 普及啓発イベント d) 風景づくり交流会の開催	当初計画	a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)12,000 部 b)16,000 部 c)4 回 d)8 回
		修正計画	—	a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)3 回	a)5,000 部 b)2,000 部 c)0 回 d)2 回	a)10,000 部 b)2,000 部 c)0 回 d)2 回	a)21,000 部 b)12,000 部 c)2 回 d)9 回
		実績	a)5,000 部 b)5,000 部 c)1 回 d)3 回	a)12,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)5,000 部 b)2,000 部 c)0 回 d)2 回	a)5,000 部 b)2,000 部 c)0 回 d)2 回	a)27,000 部 b)13,000 部 c)2 回 d)9 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○多様な主体との連携による風景づくり

界わい形成地区の指定に向けて住民参加による会議やオープンハウスの開催等により、地区住民と共に内容の検討を進め、指定原案の説明会と意見募集を実施した。令和 4 年度第 1 四半期の地区指定後は適切な運用と周知を行うとともに、地区住民との協働で進めてきた普及啓発を継続していく。

区民参加の交流会の開催、風景MAPや小学生を対象とした通信の発行、区のおしらせ「せたがや」やホームページの活用の工夫等によりコロナ禍にも対応した普及啓発を行い、区民から多くの反響があった。世田谷らしい魅力ある風景を増やすため、ICTの活用を含めた手法・内容を工夫し、区民一人ひとりに対してより良い風景づくりについて理解を促していく。

○建設行為等による風景づくりの誘導

事前調整会議において専門家（せたがや風景デザイナー）と事業者が、周辺風景の状況や建築計画における風景のあり方等について対話することにより、風景づくりへの理解と配慮を促すことができ、多くの計画において指摘事項を工夫し、改善することができた。引き続き、事前調整会議を活用し、個々の建築計画における風景づくりのポイントについて、事業者の理解を得て、協議成立の割合を増やしていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7332 都市景観の形成	都市デザイン課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)		
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		72,284		100,748		52,012		55,293		
	行政収支の部 収支差額(b=c-d)		72,284		100,748		52,012		55,293	
	行政収入(c)		5,343	100%	21,770	100%	36	100%	179	100%
		国庫支出金	—		—		—		—	
		都支出金	5,313	99.4%	21,717	99.8%	—		—	
		使用料及び 利用料	—		—		—		—	
		その他	30	0.6%	53	0.2%	36	100%	179	100%
	行政費用(d)		77,627	100%	122,518	100%	52,048	100%	55,472	100%
		人件費	41,477	53.4%	45,806	37.4%	38,260	73.5%	41,000	73.9%
		物件費	32,183	41.5%	57,189	46.7%	9,113	17.5%	10,419	18.8%
		委託料	17,423	22.4%	50,747	41.4%	7,477	14.4%	7,809	14.1%
		維持補修費	—		—		—		—	
		扶助費	—		—		—		—	
		補助費等	—		—		—		—	
		投資的経費	—		14,748	12%	—		—	
		減価償却費	—		—		—		—	
		その他	3,968	5.1%	4,776	3.9%	4,674	9%	4,053	7.3%
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—		
当期収支差額(a+f)		72,284		100,748		52,012		55,293		

令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.4	3.63	0	0.7	5.73

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

[illegible]

事業番号 406 魅力ある風景づくりの推進

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	風景づくりのガイドライン（公共施設編）の策定	検討	—	0.1	962	0	783	712	179	—	
	馬事公苑・大蔵運動場界わいサイン整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	風景づくり重点区域（界わい形成地区）の指定	検討	—	1.1	18,145	0	16,171	7,834	1,974	—	
	風景づくりに関する普及啓発 a) せたがや風景MAP	5,000	部	0.23	2,581	0	2,168	1,638	413	30年度	300円
										元年度	300円
										2年度	273円
										3年度	516円
	風景づくりに関する普及啓発 b) 通信の発行	2,000	部	0.45	4,711	0	3,903	3,205	807	30年度	400円
										元年度	1
										2年度	789円
										3年度	2
	風景づくりに関する普及啓発 c) 普及啓発イベント	0	回	—	—	—	—	—	—	30年度	2,538
										元年度	2,654
										2年度	—
										3年度	—
	風景づくりに関する普及啓発 d) 風景づくり交流会の開催	2	回	0.35	3,581	0	2,953	2,493	628	30年度	483
										元年度	729
										2年度	684
										3年度	1,791
その他（予算事業別）	都市景観の形成			2.7	26,766	179	22,100	19,422	4,845	—	
政策経費小計				5.73	65,575	179	55,472	41,000	10,282	—	
総合計				5.73	65,575	179	55,472	41,000	10,282	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

事前調整会議における専門家（せたがや風景デザイナー）による指摘事項に対する協議成立の割合〔成果指標1〕について、令和3年度実績値は82%（32/39件）であり、前年度より5ポイント上昇し、単年度目標を達成したが、4年間の累計目標値は達成できなかった。

界わい形成地区の指定地区数〔成果指標2〕について、令和3年度の目標である1地区指定に向けて地区住民との検討及び原案説明会を実施したが、年度内の指定には至らなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

専門家（せたがや風景デザイナー）による事前調整会議を30回実施し、専門家から事業者へ対面及び書面による意見交換並びに技術的なアドバイスを行うことにより、事業者の理解を得られ、協議成立に繋がった。〔成果指標1〕

地区住民との会議や打合せ、ニュースの全戸配布（約7,500部を3回）、素案説明会（オープンハウス形式、2日間、100名来場）、原案説明会（オープンハウス形式、2日間、38名来場）、制度説明動画の配信（2動画、視聴数合計約900回）、縦覧・意見募集等を通して、風景づくりについて周知と理解を深めるとともに、界わい形成地区指定に向けた検討、周知、手続きを進めた。〔成果指標2〕

取組みの有効性が低かった点

事前調整会議において専門家から技術的なアドバイスをしたが、一部の物件においては建設工期やコスト、管理面に負担が生じる等の理由により協議成立に至らなかった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

界わい形成地区の指定地区数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初予定していた地区住民との指定内容の検討及び普及啓発等が実施できなかったことに伴い行動量の計画を修正したため、計画期間中の界わい形成地区の指定に至らなかった。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

事前調整会議の開催は1回あたり294千円を要している。届出案件について、令和3年度に事前調整会議に諮った案件数は61件であるが、令和3年度の届出総数167件全てにおいて審査および完了等の手続きを行っており、この費用にはこうした一連の手続きを含んでいる。

風景づくり条例に基づく届出制度における事務は、窓口等における風景づくり計画の説明、建設行為等に対する風景づくりに配慮すべき内容等の説明と誘導、事前調整会議が必要なものは事前調整会議用資料の受付と専門家への事前送付、事前調整会議の開催、事業者との計画修正の調整、届出書受理、完了報告受理がある。こうしたことから、届出1件あたりに換算した場合のコストは8,830千円/167件=53千円となる。前年度と比較すると、行動量にかかる人員が増加したため、単位あたりコストが上がった。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

事前調整会議における指摘事項に対する協議成立の割合については、専門家からの指摘やアドバイスに対して、一部の事業者から風景づくりの重要性への理解が得られない状況があったことから目標を達成できなかった。今後は、引き続き事業者への理解促進を図るとともに、施主となる区民の意識向上に向け、これまでの経験を活かし、効果的な普及啓発を進める。

界わい形成地区の指定地区数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地区住民との指定内容の検討及び普及啓発等が実施できなかったことから、目標としていた令和3年度中の指定には至らなかった。指定に向けては、地区住民の理解と合意形成、協力が不可欠であることから、今後は、令和4年度第1四半期の地区指定、届出と誘導の適切な運用、地区住民や業界団体等への丁寧な周知、引き続き地区住民と協働で行う普及啓発、緑化等の支援の検討を実施していく。

事業番号 407 魅力あるにぎわいの拠点づくり

重点政策	—	主管部	都市整備政策部	関連部	世田谷総合支所
------	---	-----	---------	-----	---------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

広域的な交流の場として、にぎわいのあるまちをつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針・基本計画を策定します。
- ・事業者の事業進捗に合わせ市街地再開発事業を促進するよう、都市計画決定など必要な手続きや支援等を行います。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
—	三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針策定	1. 市街地再開発事業の促進 2. (仮称)三茶のミライ(基本計画)策定	広域的な交流の場として、にぎわいのあるまちをつくる。
43,654	(仮称)三茶のミライ(基本計画)策定		
7,625	関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況	
	1. 市街地再開発事業の促進 a) 都市計画決定 b) 権利変換計画認可	—	—	—	—	—	a) 事業進捗に合わせた都市計画決定 b) 事業進捗に合わせた権利変換計画認可	—	a) b)
	2. (仮称)三茶のミライ(基本計画)策定	—	—	検討	検討	策定	策定	達成	○

○ : 令和 3 年度目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	三軒茶屋駅 周辺まちづ くり基本方 針策定	当初計画	策定	—	—	—	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	策定	—	—	—	—
	(仮称)三茶 のミライ(基 本計画)策定	当初計画					
		修正計画		検討	検討	策定	—
		実績		検討	検討	策定	—
	関係権利者の 合意形成に基 づく三軒茶屋 駅周辺地区 (三軒茶屋二 丁目)市街地 再開発事業の 促進 a)都市計画手 続き等に向 けた協議・ 調整 b)事業者に対 する支援・ 指導	当初計画	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民、事業者等の参加によるまちづくり

区民、事業者、町会、商店街、大学等の様々な主体が参加するまちづくり会議をオンラインにて開催し(113人参加)参加と協働によるソフトとハードが一体となったまちづくりの基本計画となる「(仮称)三茶のミライ」の素案報告や意見交換を行い、この成果や区民意見募集による意見等を踏まえ、「三茶のミライ」を策定した。今後は、この「三茶のミライ」の具現化に繋がる社会実験を実施するとともに、まちづくり会議等における情報共有や検討を積み重ねることにより、まちづくりの気運と熟度を高めながら、まちづくり推進体制構築に向けて、多様な主体とともに取組みを計画的に進めていく。

○事業者との連携による市街地再開発事業の推進

市街地再開発事業の実施に向け、関係権利者等で構成する三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合と定例会議で意見交換を行うとともに、多様な主体が参加する三軒茶屋駅周辺まちづくり会議への参加を支援した。引き続き、まちの安全安心の構築や賑わいと活気に満ちた魅力ある拠点の形成等、市街地再開発事業の効果について地域での理解を広げ、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合が進める関係権利者への合意形成に繋げていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7526 三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地整備課
7588 三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進	世田谷総合支所街づくり課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		21,035		30,916		54,179		40,255	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	行政収入(c)	—		—		—		—	
	国庫支出金	—		—		—		—	
	都支出金	—		—		—		—	
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	—		—		—		—	
	行政費用(d)	21,035	100%	30,916	100%	54,179	100%	40,255	100%
	人件費	12,570	59.8%	16,797	54.3%	29,413	54.3%	26,556	66%
	物件費	1,002	4.8%	1,089	3.5%	1,066	2%	771	1.9%
	委託料	—		—		—		—	
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	—		—		—		—	
	投資的経費	6,331	30.1%	11,248	36.4%	19,958	36.8%	9,990	24.8%
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	1,132	5.4%	1,782	5.8%	3,741	6.9%	2,938	7.3%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		21,035		30,916		54,179		40,255	

令和 3 年度 (2021 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.1	2.2	0.4	0	3.7

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]	
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費		
	（仮称）三茶のミライ（基本計画）策定	策定	—	3.3	43,654	0	36,360	23,385	7,294	—
	関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区（三軒茶屋二丁目）市街地再開発事業の促進	a) 協議・調整 b) 支援・指導	—	0.4	7,625	0	3,896	3,171	3,729	—

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			
							内人件費			
	a)都市計画手続き等に向けた協議・調整 b)事業者に対する支援・指導									
政策経費小計				3.7	51,278	0	40,255	26,556	11,023	—
総合計				3.7	51,278	0	40,255	26,556	11,023	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

市街地再開発事業の促進〔成果指標1(a)(b)〕について、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合のホームページ開設など情報発信の指導を行ったが、さらなる準備組合員の加入には至らなかった。

(仮称)三茶のミライ(基本計画)策定〔成果指標2〕について、区民等が幅広く参加するまちづくり会議等の意見を踏まえた三茶のミライを策定し、令和3年度の目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍において三茶のミライの素案を報告するため、まちづくり会議をオンラインで開催し、多くの区民参加を得た。併せて地域活動者によるトークセッションや参加者との意見交換を実施することでまちづくりへの理解を深め、三茶のミライ策定に繋がった。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コロナ禍の影響に伴い、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合による関係権利者との面談を計画的に進めることができず、合意形成の向上に至らなかった。〔成果指標1(a)(b)〕

○コスト面に関する評価

(仮称)三茶のミライ(基本計画)策定について、委託内容の見直しによる投資的経費の削減や適正な人員配置により人件費が抑制されたことなどによって、前年度よりフルコストの合計額を削減することができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

にぎわいのあるまちの実現に向けては、三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針・基本計画策定という目標を達成できた。市街地再開発事業の促進については、町会等地域活動団体への情報発信や意見交換等を実施したが、都市計画手続きに向けた関係権利者との合意形成に大きな進展はなかった。今後は、三茶のミライ実現に向け、社会実験や推進体制の構築等の取組みを進めるとともに、こうした取組みを三軒茶屋二丁目地区のまちづくりの理解や気運醸成に繋げ、地区内の合意を高めるなど、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合の取組みを支援し、市街地再開発事業を促進していく。

事業番号 408 様々な住まいづくりと居住支援

重点政策	2	主管部	都市整備政策部	関連部	総合支所、環境政策部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部
------	---	-----	---------	-----	--

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

住宅確保要配慮者への住まいの確保支援策を強化するとともに、環境に配慮した住環境の普及・啓発と様々な住まい方に対応した住まいづくりを推進します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・福祉等関係分野と連携し、高齢者、障害者、ひとり親の子育て世帯など住宅確保要配慮者への住まいの確保を支援します。平成 30 年度からは、新たな住宅セーフティネット制度による登録住宅の仕組みを活用したひとり親世帯等への家賃助成等の支援策に着手し、その他の住宅確保要配慮者についても居住支援協議会での検討を踏まえ、住宅政策へ位置づけ取り組みます。
- ・環境等関係分野と連携し、環境に配慮した住まいづくりの普及・啓発を進めるとともに、住宅の長寿命化、省エネ等の推進を図るため、環境配慮型住宅リノベーションの助成支援に継続して取り組みます。
- ・マンション管理組合同士のネットワーク化に対する支援の他、国や東京都の施策動向を踏まえ、マンションの適正な管理・運営を図ります。
- ・区内の空き家等の既存ストックの活用により、地域コミュニティの活性化・再生につながる地域貢献活用の取組みを支援します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)
31,770		居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供		1. 居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供数	住宅確保要配慮者への住まいの確保支援策を強化するとともに、環境に配慮した住環境の普及・啓発と様々な住まい方に対応した住まいづくりを推進する。	
5,094		住宅セーフティネット制度を活用した賃貸人への家賃低廉化補助				
22,462		【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助		2. 【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数		
2,824		マンション交流会の開催		3. マンション交流会・講座の開催回数		
15,726		空き家等の地域貢献活用		4. 空き家等地域貢献活用の件数		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1	
	1. 居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供数(累計)	129 件	304 件	459 件	565 件	691 件	740 件	92%	
	2. 【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数(累計)	443 件	617 件	785 件	1,122 件	1,663 件	1,043 件	203.3%	○

事業番号 408 様々な住まいづくりと居住支援

3. マンション交流会の開催回数（累計）	6 回	12 回	21 回	28 回	39 回	30 回	137.5%	○
4. 空き家等地域貢献活用の件数（累計）	14 件	15 件	16 件	18 件	18 件	22 件	50%	

1 ○：令和3年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供	当初計画	150 件 計 290 件	150 件 計 440 件	150 件 計 590 件	150 件 計 740 件	600 件
		修正計画	150 件 計 276 件	150 件 計 426 件	125 件 計 551 件	150 件 計 701 件	575 件
		実績	175 件	155 件	106 件	126 件	562 件
	住宅セーフティネット制度を活用した賃貸人への家賃低廉化補助	当初計画	25 件	25 件	25 件	25 件	100 件
		修正計画	—	5 件	5 件	5 件	40 件
		実績	1 件	2 件	0 件	2 件	5 件
	【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助	当初計画	150 件 計 593 件	150 件 計 743 件	150 件 計 893 件	150 件 計 1,043 件	600 件
		修正計画	—	—	320 件	750 件	1,370 件
		実績	174 件	168 件	337 件	541 件	1,220 件
	マンション交流会の開催	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	9 回	7 回	11 回	33 回
	空き家等の地域貢献活用	当初計画	2 件	2 件	2 件	2 件	8 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 件	1 件	2 件	0 件	4 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○居住支援協議会による居住支援

令和3年度は、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、見守りなどの居住支援事業を案内するリーフレットを配布し、不動産店やオーナー等への周知を行った。令和4年度より、住宅確保要配慮者への住まいの確保支援策について、居住支援協議会に会員として参画する居住支援法人（5団体）が行う生活支援や居住支援サービスとの連携により支援策の検討を進める。

今後も新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、不動産団体の研修会等の機会を捉え居住支援事業の周知啓発に努めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名			所管課名
4088	環境配慮型住宅リノベーション推進事業【再掲】	2	環境・エネルギー施策推進課
7322	民間住宅管理保全等の支援		居住支援課
7502	住まいサポートセンター運営		居住支援課

2：令和3年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		92,636		93,709		141,295		119,418	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	行政収入(c)	1,944	100%	5,192	100%	5,158	100%	44,390	100%
	国庫支出金	1,274	65.6%	1,891	36.4%	1,703	33%	2,345	5.3%
	都支出金	620	31.9%	3,290	63.4%	3,430	66.5%	42,009	94.6%
	使用料及び 利用料	—		—		1	0%	9	0%
	その他	50	2.5%	11	0.2%	24	0.5%	28	0.1%
	行政費用(d)	94,579	100%	98,900	100%	146,453	100%	163,808	100%
	人件費	22,747	24.1%	17,494	17.7%	36,253	24.8%	45,551	27.8%
	物件費	50,234	53.1%	59,068	59.7%	64,017	43.7%	63,806	39%
	委託料	49,964	52.8%	58,829	59.5%	63,678	43.5%	63,390	38.7%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	19,291	20.4%	20,277	20.5%	41,987	28.7%	50,280	30.7%
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	2,307	2.4%	2,061	2.1%	4,197	2.9%	4,171	2.5%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		92,636		93,709		141,295		119,418	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員 6.81人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供	126 （261）	件 （人）	0.3	31,770	28	30,350	2,409	1,448	30年度	145 (71)
										元年度	183 (82)
										2年度	299 (114)
										3年度	252 (122)
	住宅セーフティネット制度を活用した賃貸人への家賃低廉化補助	2	件	0.4	5,094	1,399	5,566	3,213	928	30年度	9,289
										元年度	2,005
										2年度	—
										3年度	2,547
【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助	541	件	2.94	22,462	38,398	54,272	14,467	6,588	30年度	158	
									元年度	167	
									2年度	169	
									3年度	42	
マンション交流会の開催	11	回	0.25	2,824	28	2,272	2,008	580	30年度	604	
									元年度	263	
									2年度	364	
									3年度	257	
空き家等の地域貢献活用	0	件	0.15	15,726	3,080	18,458	1,205	348	30年度	18,131	
									元年度	14,701	
									2年度	7,601	
									3年度	—	
その他（予算事業別）	民間住宅管理保全等の支援			2.17	34,003	9	28,978	17,430	5,033	—	
	住まいサポートセンター運営			0.6	25,358	1,449	23,912	4,819	2,895	—	
政策経費小計				3.87	114,776	5,992	109,536	31,084	11,232	—	
総合計				6.81	137,238	44,390	163,808	45,551	17,820	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供数〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値150件に対して126件となり、目標を達成できなかった。

環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数(累計)〔成果指標2〕について、令和3年度目標値1,043件に対して1,663件となり、目標を達成した。

マンション交流会の開催回数〔成果指標 3〕について、令和 3 年度の目標値 6 回に対して 11 回となり、目標を達成した。

空き家等地域貢献活用件数〔成果指標 4〕について、令和 3 年度の目標値 2 件に対して 0 件となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

環境配慮型住宅リノベーション補助事業において、令和 3 年度に創エネルギー・新エネルギー機器の設置を補助対象として追加したことで、補助件数の増加に繋がった。〔成果指標 2〕

マンション交流会については、東京都のマンション管理状況届出制度や法改正の周知啓発、参加者の増加に繋がる魅力的な講座の企画のほか、ホームページの充実等を進めたことで理解が広がり、マンション交流会の実施回数が増加した。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

民間賃貸物件情報の提供は、新型コロナウイルス感染症による感染防止対策や利便性向上のため、不動産団体の理解と協力を得てオンラインでの相談を開始したが、コロナ禍前の件数には至らなかった。〔成果指標 1〕

空き家等地域貢献活用支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、建物オーナーが感染拡大の様子を見ていた状況や、活動団体の活動自体も休止した状況があり、全体の相談数や新規の相談数がコロナ禍前より相対的に低下した。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

コロナ禍で相談件数は減少したが、不動産団体の相談員の親身な対応により、民間賃貸物件情報提供件数が前年度より増えたため、単位あたりのコストが低下した。

マンション交流会については、魅力的な講座の企画やホームページの充実など様々な取組みを推進したことで、参加者が増加し、実施回数も増えたため、前年度に比べ単位あたりのコストは低下した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

民間賃貸物件情報の提供は、コロナ禍での相談件数減少により目標を達成できなかった。今後も、住まいサポートセンターを中心に対面だけでなく、コロナ禍での安心感や利便性の向上を図るため、引き続きオンラインによる相談も実施するほか、高齢者・障害者等への入居支援に向け、居住支援協議会で関係部署とさらに連携を深めていく。また、住まいサポートセンターとぷらっとホーム世田谷や各あんしんすこやかセンターを連携させ、より円滑な入居支援を進めていく。

マンション交流会は、マンション管理状況届出制度による届出内容を踏まえながら、勉強会や相談会の企画・運営についてマンションの所有者等と区が協働で取り組んでいく。

ひとり親世帯への家賃低廉化補助事業は、制度対象となる住宅の確保が難しく、目標を達成できなかった。引き続き、住宅オーナーの理解を得るため不動産団体等を通じた周知・啓発を行うほか、協力金による支援やひとり親世帯向け共同居住型賃貸住宅の基準を加え、住宅の拡充に取り組んでいく。また、ひとり親世帯に対しては資格要件である所得の上限引き上げや転居費用の補助による支援、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯への補助額引き上げ制度継続等による入居支援を推進していく。

空き家等の地域貢献活用支援事業は、世田谷トラストまちづくりと連携して、チラシや区のおしらせ「せたがや」を活用した周知に努めるほか、活用事例の紹介や空き家等を活用するための知識、実現性・継続性等のポイントを学ぶゼミナールを開催し、活用可能な物件と提供の意思のあるオーナー探しや活用団体への啓発活動を継続して行っていく。

事業番号 409 世田谷らしいみどりの保全・創出

重点政策	4	主管部	みどり 3 3 推進担当部	関連部	経済産業部、都市整備政策部
------	---	-----	---------------	-----	---------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

みどりとやすらぎのある快適な住環境の実現をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

・区民、事業者との協働により、質、量ともに豊かなみどりの環境づくりに取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
11,544	緑化助成	1. 緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数 2. 保存樹木指定本数 3. 市民緑地面積 4. 農業公園の認知率	みどりとやすらぎのある快適な住環境の実現をめざす。
134,390	民有地のみどりの保全		
17,097	区民参加の植樹等、みどりに関するイベントや講習会の開催		
1,506	みどりのフィールドミュージアムの整備		
1,501	農業公園の都市計画決定		
32,881	農業公園におけるイベントや講習会の開催		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況	
	1. 緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数(累計)	590 本	688 本	833 本	973 本	1,094 本	1,030 本	114.5%	○
	2. 保存樹木指定本数(累計)	1,885 本	1,867 本	1,860 本	1,835 本	1,737 本	1,905 本	740%	
	3. 市民緑地面積(累計)	16,878.6 m ²	16,878.6 m ²	18,075.4 m ²	13,734.5 m ²	13,734.5 m ²	18,078.6 m ²	262%	
	4. 農業公園の認知率	21.6%	18.9%	15.7%	18.0%	18.9%	33%	23.7%	

○ : 令和 3 年度目標を達成した
: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	緑化助成	当初計画	70 件 計 1,466 件	70 件 計 1,536 件	70 件 計 1,606 件	70 件 計 1,676 件	280 件
		修正計画	70 件 計 1,459 件	70 件 計 1,529 件	70 件 計 1,599 件	70 件 計 1,669 件	—
		実績	77 件	68 件	75 件	54 件	274 件
	民有地のみ どりの保全 a) 保存樹木 指定本数 の増加 b) 市民緑地 面積の拡大	当初計画	a)5 本 計 1,873 本 b)300 m ² 計 17,007.41 m ²	a)5 本 計 1,878 本 b)300 m ² 計 17,307.41 m ²	a)5 本 計 1,883 本 b)300 m ² 計 17,607.41 m ²	a)5 本 計 1,888 本 b)300 m ² 計 17,907.41 m ²	a)20 本 b)1,200 m ²
		修正計画	a)5 本 計 1,890 本 b)300 m ² 計 17,178.6 m ²	a)5 本 計 1,895 本 b)300 m ² 計 17,478.6 m ²	a)5 本 計 1,900 本 b) 300 m ² 計 17,778.6 m ²	a)5 本 計 1,905 本 b) 300 m ² 計 18,078.6 m ²	—
		実績	a) 18 本 計 1,867 本 b) 0 m ² 計 16,878.6 m ²	a) 7 本 計 1,860 本 b)1,196.8 m ² 計 18,075.4 m ²	a) 25 本 計 1,835 本 b) 4,340.9 m ² 計 13,734.5 m ²	a) 98 本 計 1,737 本 b)0 m ² 計 13,734.5 m ²	a) 148 本 計 1,737 本 b) 3,144.1 m ² 計 13,734.5 m ²
	区民参加の 植樹等、みど りに関する イベントや 講習会の開催	当初計画	13 回	13 回	13 回	13 回	52 回
		修正計画	—	—	5 回	11 回	42 回
		実績	12 回	11 回	5 回	6 回	34 回
	みどりのフ ィールドミ ュージアム の整備	当初計画	—	1 か所 計 4 か所	—	拡張 1 か所 計 4 か所	2 か所
		修正計画	—	0 か所 計 3 か所	—	—	1 か所
		実績	—	0 か所 計 3 か所	—	—	—
	農業公園の 都市計画決 定	当初計画	2 か所 計 7 か所	1 か所 計 8 か所	— 計 8 か所	— 計 8 か所	3 か所
		修正計画	1 か所 計 6 か所	1 か所 計 7 か所	2 か所 計 8 か所	1 か所 計 8 か所	—
		実績	1 か所 計 6 か所	0 か所 計 6 か所	1 か所 計 7 か所	1 か所 計 8 か所	3 か所
	農業公園に おけるイベ ントや講習 会の開催	当初計画	70 回	70 回	70 回	70 回	280 回
		修正計画	—	80 回	60 回	60 回	270 回
		実績	79 回	112 回	68 回	82 回	341 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○みどりを守り育てる行動の広がり

区民団体である世田谷みどり33協働会議による市民提案型協働事業は令和元年度に終了したが、令和2年度以降も引き続き落ち葉ひろいりレーを協働で実施し、令和3年度は延べ1,191名の区民参加を得た。今後は、実施団体の主体的な活動が期待されるが、区との協働事業である落ち葉ひろいりレーについては、事業の継続に向けて、引き続き活動団体を支援していく。

区民等との花づくり協定により179か所（みどりと花いっぱい協定102か所、公園等における「花による緑化推進」協定77か所）で花や自然を大切に思う気持ちを育んだ。また、緑化助成による民有地への新たな緑を創出した。引き続き、イベント等への区民参加と緑化助成制度の周知を図るとともに、環境の保全に寄与する緑化助成のメニューを検証し、より一層、区民が取り組みやすい助成制度となるよう、事業内容の充実を図る。

○みどりや生物多様性の理解

区民にみどりや生物多様性の大切さを理解してもらうために、フィールドミュージアム案内マップの配布、小学生向けのみどりの出前講座（資料配布）や動画配信など多世代を対象にした理解促進の取組みを進めた。引き続き、参加機会の充実を図ることが課題であり、感染症対策の観点から規模や開催方法を見直して実施する。

○都市農業の振興・農地保全

次世代に都市の貴重な農地を残していくため、農業公園の都市計画決定および整備により、区民が都市農業への関心を高める機会を設けている。イベントや講習会の実施により、農業体験参加の機会は増加しているが、農業公園認知率の明確な上昇には至っていない。今後、整備する農業公園において、区民が気軽に訪れやすい設えにすることや、多様な主体による管理運営方法を検討するなど、地域の方々に親しまれる農業公園の整備運営を行う。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7282 樹木・樹林地の保護	みどり政策課
7288 緑と水のまちづくり	みどり政策課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	221,977		204,123		237,424		260,640	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	221,977		204,123		237,424		260,640	
行政収入(c)	2,270	100%	1,794	100%	1,958	100%	7,258	100%
国庫支出金	1,093	48.2%	1,353	75.4%	1,559	79.6%	—	
都支出金	750	33%	—		—		—	
使用料及び 利用料	—		88	4.9%	—		—	
その他	427	18.8%	353	19.7%	399	20.4%	7,258	100%
行政費用(d)	224,246	100%	205,917	100%	239,382	100%	267,898	100%
人件費	62,629	27.9%	45,589	22.1%	67,640	28.3%	67,766	25.3%
物件費	131,485	58.6%	132,772	64.5%	142,510	59.5%	173,625	64.8%
委託料	126,642	56.5%	127,869	62.1%	137,752	57.5%	169,731	63.4%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	23,924	10.7%	18,600	9%	20,395	8.5%	18,812	7.0%
投資的経費	—		4,150	2%	448	0.2%	459	0.2%
減価償却費	34	0%	34	0%	34	0%	34	0.0%

	その他	6,174	2.8%	4,771	2.3%	8,356	3.5%	7,202	2.7%
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
	当期収支差額(a+f)	221,977		204,123		237,424		260,640	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員 10.33人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和３年度 (2021 年 度)実績 [a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接 コスト [f]	単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]					
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
30 年度	189										
	緑化助成	54	件	0.9	11,544	0	9,969	6,400	1,574	元年度	166
										2 年度	172
										3 年度	214
										30 年度	53
	民有地のみど りの保全 a) 保存樹木指 定本数の増 加	98 計 1,737	本	2.9	114,410	205	108,579	16,334	6,036	元年度	54
										2 年度	68
										3 年度	66
										30 年度	2
	民有地のみど りの保全 b) 市民緑地面 積の拡大	0 計 13,734.5	㎡	0.5	19,980	0	18,940	2,816	1,041	元年度	1
										2 年度	1
										3 年度	1
										30 年度	2,750
	区民参加の植 樹等、みど りに関するイ ベントや講習 会の開催	6	回	1.6	17,097	0	14,298	11,378	2,799	元年度	2,005
										2 年度	3,640
										3 年度	2,850
										30 年度	—
	みどりのフィ ールドミュ ジアムの整備	0	か 所	0.1	1,506	0	1,331	711	175	元年度	—
										2 年度	—
										3 年度	—
										30 年度	326
	農業公園の都 市計画決定	1 計 8	か 所	0.1	1,501	0	1,318	777	184	元年度	—
										2 年度	1,491
										3 年度	1,501
										30 年度	405
	農業公園にお けるイベント や講習会の開 催	82	回	0.2	32,881	0	32,614	1,282	267	元年度	218
										2 年度	490
										3 年度	401
										30 年度	—
その他 (予算事 業別)	樹木・樹林地の保護			0.4	4,831	0	3,998	2,253	833	—	
	緑と水のまちづくり			3.63	76,147	7,054	76,851	25,815	6,349	—	
政策経費小計				10.03	245,514	7,258	233,966	65,707	18,806	—	
総合計				10.33	279,897	7,258	267,898	67,766	19,257	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数〔成果指標1〕について、令和3年度目標値110本に対して121本となり、目標を達成した。

保存樹木指定本数〔成果指標2〕について、大規模な指定解除手続きを行ったため、令和3年度目標値5本に対して103本下回っており、目標を達成できなかった。

市民緑地面積〔成果指標3〕について、令和3年度目標値300㎡の拡大に対して新たな指定に至らず、目標を達成できなかった。

農業公園の認知率〔成果指標4〕について、令和2年度実績18.0%に対して18.9%となり改善したが、目標達成に至らなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

緑化助成によるシンボルツリーについて、地区まちづくり事業等の機会を捉えて助成制度パンフレットの区民配布や、緑化団体への周知を行ったことが植栽本数の増加に繋がった。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

市民緑地について、世田谷トラストまちづくりと連携して新たな指定・面積の拡大を目指して取り組んだが、土地所有者との合意に至らず、市民緑地面積の拡大に繋がらなかった。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

保存樹木について、令和2年度に引き続き大規模敷地内での複数本の指定解除や枯死や台風による倒木による指定解除手続きを行ったため、指定解除本数が指定本数を上回った。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

緑化助成の件数が減少したため、前年度と比較して単位あたりコストが42千円増加した。

区民参加の植樹やみどりに関するイベント、講習会は、前年度と比較して実績回数が増えたことにより1回あたりのコストが790千円減少した。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、講座の開催や冊子の配布、動画の提供などにより、感染症対策とコストの抑制を図る。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

緑化助成によるシンボルツリーの植栽は、目標数を上回る本数を達成することができた。今後もシンボルツリーを含めた緑化助成制度の充実や周知を図り、みどりの創出に取り組む。

保存樹木については、枯死や台風による倒木について過年度分まで遡って精査したこと等により、目標数に至らなかった。今後、保存樹木を保全していくために、所有者等へのアンケート実施や指定要件の見直し等に取り組む。

市民緑地は、既存の市民緑地が都市計画緑地への編入や区へ寄附されたことにより、目標面積に至らなかった。今後も世田谷トラストまちづくりと連携して、新たな市民緑地の拡大と維持管理等を担うボランティア育成等に取り組む。

農業公園の認知率は、イベントや講習会を実施し認知度向上に取り組んだが、目標値に届かなかった。今後、より多くの区民に利用してもらえよう、気軽に来園・利用できる広場や遊具の施設整備のほか、新規の農業公園では複数団体の管理運営により新たな年代層の利用促進に取り組む。

みどりとやすらぎのある快適な住環境の実現を目指して、区民、事業者との協働により、豊かなみどりの環境づくりに取り組む。

事業番号 410 公園・緑地の計画的な整備

重点政策	3	主管部	みどり 3 3 推進担当部	関連部	—
------	---	-----	---------------	-----	---

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

安全で快適な魅力あるまち、環境と共生するまちづくりをめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・地域の貴重なみどりの拠点として、地域の特性やニーズに応じ、都市環境の改善、レクリエーションや子どもの遊び場の確保、防災の拠点、良好な都市の風景づくりといった多様な機能を備え、区民に親しまれる魅力と特徴を備えた質の高い公園の整備・拡張を推進します。
- ・公園を地域の財産として最大限に活かすため、子どもの遊びや地域ニーズを的確に捉えた計画づくりや、地域住民が関わる管理や運営など、区民との協働や民間活用を積極的に図る公園づくりを進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
10,251	住区基幹公園の新設、拡張整備	1. 新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積	安全で快適な魅力あるまち、環境と共生するまちづくりをめざす。
1,170	特殊公園(農業公園など)の新設、拡張整備		
80,728	都市緑地の新設、拡張整備		
34,141	身近な広場の新設、拡張整備		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積(4 年間の累計)	—	3,020 m ²	6,190 m ²	7,080 m ²	15,280 m ²	43,550 m ²	35.1%

○ : 令和 3 年度目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
住区基幹公園の新設、拡張整備	当初計画	300 m ²	—	—	32,000 m ²	32,300 m ²
	修正計画	—	—	90 m ²	70 m ²	460 m ²
	実績	300 m ²	0 m ²	90 m ²	70 m ²	460 m ²

事業番号 410 公園・緑地の計画的な整備

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	特殊公園（農 業公園など） の新設、拡張 整備	当初計画	1,190 m ²	280 m ²	500 m ²	2,080 m ²	4,050 m ²
		修正計画	—	500 m ²	280 m ²	—	4,050 m ²
		実績	1,490 m ²	500 m ²	280 m ²	2,080 m ²	4,350 m ²
	都市緑地の 新設、拡張整 備	当初計画	—	3,730 m ²	790 m ²	2,180 m ²	6,700 m ²
		修正計画	—	2,120 m ²	520 m ²	6,050 m ²	8,690 m ²
		実績	1,230 m ²	2,120 m ²	520 m ²	2,190 m ²	6,060 m ²
	身近な広場 の新設、拡張 整備	当初計画	—	500 m ²	—	—	500 m ²
		修正計画	—	580 m ²	—	—	580 m ²
		実績	—	550 m ²	—	3,860 m ²	4,410 m ²

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民参加による魅力ある公園づくり

玉川野毛町公園拡張事業設計ワークショップでは、区民と協働でイベントや活動を企画し、現地で実際に活動の試行や公園の将来像を共有する空間体験等を行った。屋外空間の活用やオンライン参加も導入しながら、地域住民と利活用を含め公園設計（ワークショップ案）をとりまとめた。今後も、コロナ禍の経験や多様な住民参加の手法を踏まえ、感染症対策を徹底し、区民参加による魅力ある公園づくりを進める。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7240 公園新設	公園緑地課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	149,331		134,976		204,031		199,792	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	149,331		134,976		204,031		199,792	
行政収入(c)	24	100%	10,173	100%	16,015		37,653	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		10,173	100%	16,015	100%	37,653	100%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	24	100%	—		—		—	
行政費用(d)	149,355	100%	145,149	100%	220,046	100%	237,445	100%
人件費	14,084	9.4%	11,067	7.6%	24,613	11.2%	20,116	8.5%
物件費	—		12	0%	—		60	0%
委託料	—		—		—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	

	投資的経費	133,903	89.7%	132,813	91.5%	192,241	87.4%	215,088	90.6%
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	1,368	0.9%	1,257	0.9%	3,192	1.5%	2,182	0.9%
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)	—		4,447		22,068		—	
	当期収支差額(a+f)	149,331		139,424		226,099		199,792	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.8	1.9	0	0	2.7

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]					
						収入 [c]	費用 [d]				
	住区基幹公園の新設、拡張整備	70	㎡	0.2	10,251	0	9,765	1,490	486	30年度	98
										元年度	—
										2年度	137
										3年度	146
	特殊公園（農業公園など）の新設、拡張整備	2,080	㎡	0.7	1,170	37,653	37,123	5,215	1,700	30年度	44
										元年度	32
										2年度	99
										3年度	563円
	都市緑地の新設、拡張整備	2,190	㎡	0.9	80,728	0	78,542	6,705	2,186	30年度	47
										元年度	35
										2年度	162
										3年度	37
	身近な広場の新設、拡張整備	3,860	㎡	0.6	34,141	0	32,684	4,470	1,457	30年度	—
										元年度	64
										2年度	—
										3年度	9
その他（予算事業別）	公園新設			0.3	80,059	0	79,331	2,235	729	—	
政策経費小計				2.7	206,349	37,653	237,445	20,116	6,557	—	
総合計				2.7	206,349	37,653	237,445	20,116	6,557	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値36,260㎡に対して、事業計画の見直しによる公園新設時期の延伸により計画を8,200㎡に修正して取り組んだことにより、実績値8,200㎡となったが、4年間の累計目標値は達成できなかった。

○ 達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

当初計画に対し玉川野毛町公園拡張整備（14,000㎡）及び上用賀公園拡張整備（18,000㎡）の拡張新設について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による計画策定の遅れにより、目標面積に至らなかった。〔成果指標1〕

○ コスト面に関する評価

住区基幹公園、特殊公園（農業公園など）、都市緑地、身近な広場のいずれの新設、拡張整備においても、敷地面積や形状、立地条件等により、整備内容が変わるため、単位あたりのコストは変動する。

特殊公園の新設・拡張整備について、都の補助金を活用したため、単位あたりのコストが下がった。また、都市緑地の新設、拡張整備について、令和2年度は湧水環境や眺望デッキなど特殊な整備を行ったことにより単位あたりのコストが増加したが、令和3年度は例年並みの水準となった。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画策定を要する大規模な公園整備等を予定通り進めることができなかったことなどから、新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積は目標を達成できなかったが、特殊公園（農業公園等）や都市緑地については、概ね計画どおり開設することができた。

引き続き、用地取得と整備スケジュールの調整を図りながら、長寿命化及びトータルコストの観点等を踏まえて、区民参加による魅力と特徴を備えた質の高い公園の整備・拡張を推進していく。

事業番号 411 道路ネットワークの計画的な整備

重点政策	3	主管部	道路・交通計画部	関連部	総合支所、土木部
------	---	-----	----------	-----	----------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

区民の日常生活を支える道路ネットワークを整備します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・拠点駅における交通結節機能強化を図ります。
- ・事業施行中の路線・区間の早期の事業完了に努めます。
- ・「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」や「せたがや道づくりプラン」の計画期間を踏まえて、優先整備路線の重点的な事業化に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
200,539	地区幹線道路の整備	1.地区幹線道路完成総延長 2.主要生活道路完成総延長 3.地先道路完成延長	区民の日常生活を支える道路ネットワークを整備する。
19,349	主要生活道路の整備		
240,434	地先道路の整備		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 地区幹線道路 完成総延長(東 京都施行分含 む)	33.0 k m (整備率 36.1%)	33.0 k m (整備率 36.1%)	33.1 k m (整備率 36.2%)	33.1 k m (整備率 36.2%)	34.0 k m (整備率 37.2%)	35.8 k m (整備率 39.1%)	35.7%
	2. 主要生活道路 完成総延長	42.2 k m (整備率 38.3%)	42.7 k m (整備率 38.9%)	42.8 k m (整備率 39%)	42.8 k m (整備率 39%)	42.8 k m (整備率 39%)	42.9 k m (整備率 39.1%)	85.7%
	3. 地先道路完成 延長(4 年間の 累計)	79m (平成 29 年度単年 度実績)	434m	619m	1,019m	1,143m	2,166m	51%

○：令和 3 年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	地区幹線道路の整備	当初計画	—	150m	—	150m
		修正計画	—	—	25m	—
		実績	—	125m	25m	150m
	主要生活道路の整備	当初計画	184m	144m	—	328m
		修正計画	—	—	28m	—
		実績	184m	142m	0m	326m

事業番号 411 道路ネットワークの計画的な整備

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	地 先 道 路 の 整 備	当初計画	431m	975m	513m	247m	2,166m
		修正計画	—	199m	400m	208m	—
		実績	434m	185m	400m	124m	1,143m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

—

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7553 主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）	工事第一課
7554 主要な生活道路築造（玉川・砧）	工事第二課
7561 地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	工事第一課
7562 地先道路築造（玉川・砧）	工事第二課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	360,684		622,970		643,721		437,040	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	360,684		622,970		643,721		437,040	
行政収入(c)	3,522	100%	4,341	100%	14	100%	2,750	100%
国庫支出金	—		—		—		2,750	100%
都支出金	3,496	99.3%	4,311	99.3%	—		—	
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	26	0.7%	30	0.7%	14	100%	—	
行政費用(d)	364,206	100%	627,311	100%	643,735	100%	439,790	100%
人件費	48,173	13.2%	56,212	9%	55,109	8.6%	57,645	13.1%
物件費	—		—		—		—	
委託料	—		—		—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	311,426	85.5%	564,992	90.1%	581,178	90.3%	375,570	85.4%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	4,607	1.3%	6,106	1%	7,448	1.2%	6,575	1.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	360,684		622,970		643,721		437,040	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
2.11	4.96	1.35	0	8.42

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	地区幹線道路の整備	25	m	3	200,539	2,750	194,738	21,042	8,551	30年度	—
										元年度	403
										2年度	—
										3年度	8,022
	主要生活道路の整備	0	m	1.12	19,349	0	16,361	8,295	2,988	30年度	733
										元年度	2,225
										2年度	—
										3年度	—
	地先道路の整備	124	m	4.3	240,434	0	228,674	28,291	11,760	30年度	428
										元年度	1,426
										2年度	1,021
										3年度	1,939
その他（予算事業別）	主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）			0	18	0	18	18	0	—	
政策経費小計				8.42	460,339	2,750	439,790	57,645	23,299	—	
総合計				8.42	460,339	2,750	439,790	57,645	23,299	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

地区幹線道路完成総延長〔成果指標1〕について、令和3年度の修正計画の目標値25mに対して25mとなり、単年度目標を達成したが、4年間の累計目標値は達成できなかった。

主要生活道路完成総延長〔成果指標2〕について、令和3年度の修正計画の目標値28mに対して0mとなり、目標を達成できなかった。

地先道路完成延長〔成果指標3〕について、令和3年度の目標値247mに対して124mとなり、目標を達成できなかった。

○ 達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

主要生活道路における白線等の整備内容について、警視庁との協議に時間を要したことから、築造工事に着手できなかった。〔成果指標2〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業協力者との現地確認が予定どおり実施できなくなり工事時期の調整に時間を要したため、築造工事に着手できなかった。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

地区幹線道路の整備について、前年度と比較してフルコストはわずかに減少した。前年度以降、下北沢駅前広場の整備工事等を実施しており、前回成果のあった令和元年度と比較して完成延長が減少したことから、単位当たりコストが大幅に増加した。

地先道路の整備について、前年度と比較してフルコストは減少したが、完成延長も減少したことから、単位当たりコストが増加した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

道路の新設及び拡幅整備事業を施行中の路線・区間の整備促進等に取り組んだが、工事調整や用地取得の遅れのほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事務事業等の緊急見直しによる一部築造工事の先送りに伴う竣工の遅れ等が影響し、4年間の目標を達成できなかった。今後は、引き続き、先行きが懸念される財政状況を踏まえ、用地取得や築造工事等において国庫支出金等、特定財源の確保と財政負担の平準化に努めていく。さらに、一層円滑な工事調整を行い、あわせて、道路事業に対する住民の理解と協力を得るよう努め、着実かつ効率的に道路整備を促進することで、防災性の向上を図るとともに、道路ネットワークの完成を目指す。

事業番号 412 無電柱化の推進

重点政策	—	主管部	土木部	関連部	総合支所、都市整備政策部、道路・交通計画部
------	---	-----	-----	-----	-----------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

国、東京都と連携しながら、区道における無電柱化を推進します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・令和元年度に策定する「世田谷区無電柱化推進計画」および「世田谷区無電柱化整備 5 カ年計画（令和元年度～令和 5 年度）」に基づき、計画的に無電柱化を推進します。
- ・緊急輸送道路など防災に寄与する道路、東京 2020 大会会場周辺道路での無電柱化を推進します。
- ・道路新設や拡幅事業にあわせて無電柱化を推進します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
120,382	電線類地中化整備	1. 電線類地中化整備済延長	国、東京都と連携しながら、区道における無電柱化を推進する。

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 電線類地中化整備済延長(電線共同溝等の整備が完了している区間の延長)(累計)	11,577m (累計)	12,718m (累計)	12,718m (累計)	12,878m (累計)	13,048m (累計)	16,217m (累計)	31.7%

○：令和 3 年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
電線類地中化整備(道路両側の合計延長)	当初計画	390m	1,000m	1,410m	1,840m	4,640m
	修正計画	—	0m	196m	1,268m	—
	実績	1,141m	0m	160m	170m	1,471m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○電気及び通信事業者との連携による無電柱化

世田谷区役所通りにおいては、電気事業者の既存設備を活用することでコスト縮減及び工期の短縮を図る無電柱化事業を行っている。今後も引き続き、地上機器の設置予定場所について沿道住民との交渉状況を共有するなど、電気及び通信事業者と連携し、様々な工夫を凝らしながら、無電柱化の推進に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7585 無電柱化整備（世田谷・北沢・烏山）	工事第一課
7586 無電柱化整備（玉川・砧）	工事第二課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	344,029		145,011		118,722		109,839	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	344,029		145,011		118,722		109,839	
行政収入(c)	140,743	100%	62,255	100%	120,757	100%	68,928	100%
国庫支出金	34,250	24.3%	—		17,050	14.1%	15,000	21.8%
都支出金	100,043	71.1%	54,824	88.1%	103,707	85.9%	53,386	77.5%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	6,450	4.6%	7,431	11.9%	—		542	0.8%
行政費用(d)	484,771	100%	207,266	100%	239,479	100%	178,768	100%
人件費	14,798	3.1%	23,935	11.5%	18,649	7.8%	23,308	13%
物件費	16,398	3.4%	449	0.2%	—		—	
委託料	—		449	0.2%	—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	452,145	93.3%	180,387	87%	218,362	91.2%	152,854	85.5%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,431	0.3%	2,496	1.2%	2,468	1%	2,606	1.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	344,029		145,011		118,722		109,839	

令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.66	2.45	0.2	0	3.31

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
	電線類地中化整備（道路両側の合計延長）	170	m	3.31	120,382	68,928	178,768	23,308	10,543	30年度	310
										元年度	—
										2年度	808
										3年度	708
政策経費小計				3.31	120,382	68,928	178,768	23,308	10,543	—	
総合計				3.31	120,382	68,928	178,768	23,308	10,543	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

電線類地中化整備済延長(道路両側の合計延長)(成果指標1)について、令和3年度の目標値1,840mに対して170mとなり、計画終了時点の累計16,217mの整備目標に対して累計13,048mとなったため、目標達成に至らなかった。

○ 達成状況の主な要因

取組みの有効性が低かった点

無電柱化に伴い必要となる地上機器について住民との設置交渉や用地取得に時間を要したため、整備箇所が減少し、実績に繋がらなかった。(成果指標1)

○ コスト面に関する評価

工事箇所は2か所から1か所に減ったものの、整備延長は160mから170mに増え、1か所あたりの整備を効率的に実施できたことで、前年度より整備延長1mあたりのコストを100千円抑制することができた。工事に係るコスト削減に向けては、適正な整備規模による工事発注、低コスト手法の活用や新たな管路材料の採用などによる低コスト化に取り組んでいく。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

馬事公苑通りなど東京2020大会会場周辺道路での無電柱化を実施したが、道路新設や拡幅事業にあわせた無電柱化は、用地取得の遅れや地上機器設置場所について沿道住民との合意形成に時間を要したため、目標を達成できなかった。

今後は、道路新設や拡幅事業にあわせた無電柱化では、整備可能な範囲の用地買収完了後、速やかに工事に着手できるよう各企業者や関係機関と連携して取り組み、早期の整備実現を目指す。また、緊急輸送道路など無電柱化の必要性の高い既存道路の無電柱化に取り組むことにより、更なる無電柱化を推進する。

事業番号 413 公共交通環境の整備

重点政策	—	主管部	道路・交通計画部	関連部	—
------	---	-----	----------	-----	---

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

「誰もが快適に安全・安心な移動ができる世田谷」の実現をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・京王線連続立体交差事業の進捗にあわせて関連する側道整備を推進します。
- ・鉄道事業者への補助金の交付により、早期のホームドア整備を促進します。
- ・バスネットワークの充実、公共交通不便地域対策に向けた新たな移動手段の検討などに向けて、交通まちづくり基本計画に基づく施策に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
174,398	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備	1. 京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率	「誰もが快適に安全・安心な移動ができる世田谷」の実現をめざす。
51,134	補助金交付によるホームドアの整備	2. 補助金交付によるホームドアの整備	
45,805	交通まちづくり基本計画に基づく取組み	3. 交通まちづくり基本計画に基づく取組み	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率	0%	1.6%	2.2%	6.0%	8.9%	90%	9.9%
	2. 補助金交付によるホームドアの整備(累計) 2	2 ホーム	6 ホーム	8 ホーム	10 ホーム	12 ホーム	12 ホーム	100% ○
	3. 交通まちづくり基本計画に基づく取組み	—	モデル地区の取組み	モデル地区の取組み	モデル地区の取組み	モデル地区の取組み	実施	—

1 ○ : 令和 3 年度目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

2 ホーム数は、上り線・下り線をそれぞれ 1 ホームとする

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備	当初計画	1,500m	1,500m	1,500m	1,500m	6,000m
	修正計画	—	—	1,600m	4,250m	—
	実績	110m	40m	255m	190m	595m

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	補助金交付によるホームドアの整備	当初計画	4 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	10 ホーム
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	10 ホーム
	交通まちづくり基本計画に基づく取組み a) バスネットワークの充実 b) 住民と連携した対策	当初計画	a) 検討 b) モデル地区の取組み	a) 調査・検討 b) モデル地区の取組み	a) 検討に基づく取組み b) 検証を踏まえた取組み	a) 検討に基づく取組み b) 検証を踏まえた取組み	—
		修正計画	—	a) 検討に基づく取組み b) モデル地区の取組み	a) 検討 b) モデル地区の取組み	a) 調査・検討 b) 検討を踏まえた取組み	—
		実績	a) 検討 b) モデル地区の取組み	a) 検討に基づく取組み b) モデル地区の取組み	a) 検討 b) モデル地区の取組み	a) 調査・検討 b) モデル地区の取組み	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○ 公共交通不便地域対策の検討

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、地域住民との勉強会及び地元の代表者等で構成される砧地区公共交通協議会を開催し、地元との調整を図った。また、都市部におけるデマンド型交通の実証運行状況や地元協議会の意見等を踏まえ、令和 4 年度に新たにデマンド型交通の需要予測アンケートを行うこととし、定時定路線型と比較・分析することで、地域の需要に応じた運行形態等の取組みを検討し、令和 5 年度の実証運行を目指す。

○ 地域公共交通会議の開催

バス・タクシー等の旅客運送事業者や道路管理者及び交通管理者等で構成する道路運送法に基づく「地域公共交通会議」において、砧モデル地区の取組みや民間バス事業者が運行するバス路線（玉 0 4・0 5 系統）の運行形態変更について報告した。今後も、区民・事業者と協働して課題解決に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7341 バス交通サービスの充実	交通政策課
7508 鉄道沿線街づくりの推進	交通政策課
7581 鉄道駅ホームドア整備の促進	交通政策課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	381,861	286,958	254,712	250,819

行政収支の部 収支差額 (b=c-d)		381,861		286,958		254,712		250,730	
	行政収入 (c)	203,806	100%	54,216	100%	121,530	100%	127,618	100%
	国庫支出金	—		—		—		—	
	都支出金	203,727	100%	54,045	99.7%	121,367	99.9%	127,442	99.9%
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	79	0%	171	0.3%	163	0.1%	176	0.1%
	行政費用 (d)	585,667	100%	341,174	100%	376,242	100%	378,348	100%
	人件費	38,549	6.6%	42,936	12.6%	46,397	12.3%	46,150	12.2%
	物件費	10,215	1.7%	8,852	2.6%	3,981	1.1%	686	0.2%
	委託料	9,752	1.7%	8,118	2.4%	2,948	0.8%	—	
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	351,348	60%	239,467	70.2%	183,634	48.8%	238,942	63.2%
	投資的経費	181,774	31%	45,522	13.3%	136,660	36.3%	88,040	23.3%
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	3,782	0.6%	4,398	1.3%	5,570	1.5%	4,529	1.2%
金融収支の部 収支差額 (e)		—		—		—		89	
特別収支の部 収支差額 (f)		—		—		—		—	
当期収支差額 (a+f)		381,861		286,958		254,712		250,819	

令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員 6.23 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備	190	m	1.85	174,398	83,766	252,653	12,568	5,511	30年度	2,204
										元年度	5,263
										2年度	586
										3年度	918
	補助金交付によるホームドアの整備	2	ホーム	0.4	51,134	43,800	91,205	3,271	3,729	30年度	26,740
										元年度	23,815
										2年度	38,743
										3年度	25,567
	交通まちづくり基本計画に基づく取組み a)バスネットワークの充実	調査・検討	—	1.95	21,826	52	16,244	14,433	5,634	—	
	交通まちづくり基本計画に基づく取組み b)住民と連携した対策	モデル地区の取組み	—	2.03	23,979	0	18,246	15,879	5,733	—	

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			
							内人件費			
その他（予算事業別）	鉄道沿線街づくりの推進			0	89	0	89	0	0	—
政策経費小計				4.2	247,447	127,618	360,191	30,271	14,874	—
総合計				6.23	271,426	127,618	378,437	46,150	20,607	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率〔成果指標1〕について、令和3年度の計画延長1,500mに対して190mとなり、整備率90%の目標に対し8.9%となり、目標を達成できなかった。

補助金交付によるホームドアの整備〔成果指標2〕について、令和3年度の目標値2ホームに対し2ホームを整備し、目標を達成した。

交通まちづくり基本計画に基づく取組み〔成果指標3〕について、砧モデル地区において地元協議会や勉強会を開催し、住民と連携した対策の検討を行ったが実施には至らなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

鉄道事業者、国、都との事前調整を密に行うことにより、補助金の交付によってホームドアの整備が促進された。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

東京都が実施する京王線側道用地取得において、事業協力者のための代替物件確保や残地での再建プランの検討に時間を要しており、区の工事開始に遅延が生じた。〔成果指標1〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、砧モデル地区において実証運行を実施できない状況が続いた。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

京王線連続立体交差事業の側道整備は東京都からの受託業務として世田谷区が実施しており、都との予算調整、設計業務、工事監督など業務内容も多岐にわたり人員を要している。この業務にあたっては、用地取得状況に左右されることが大きく、設計は完成しても発注が困難な場面が多々ある。そのため、着手可能な路線から整備した結果、単位あたりのコストが前年度と比べて増加した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備については、当初の事業認可期間である令和4年度の完成を目指していたが、用地取得の遅れから、令和12年度まで延伸された。今後は、工事着手可能となる箇所の優先的用地取得を促進するため、事業主体である東京都及び京王電鉄と連携して、早期完成に向けた調整を行っていく。

補助金交付によるホームドアの整備については、鉄道事業者、国、都との連携により、目標を達成することができた。引き続き補助金の交付により、ホームドアの整備を促進していく。

交通まちづくり基本計画に基づく取組みについては、収支の改善や利便性向上に繋がる可能性があることから、砧モデル地区においてデマンド型交通の需要予測アンケート調査及び分析を行い、定時定路線型との比較・分析を踏まえ、令和5年度の実証運行に向けて地域の需要に応じた運行形態を検討する。

事業番号 414 連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり

重点政策	—	主管部	北沢総合支所	関連部	道路・交通計画部、みどり 3 3 推進担当部、土木部
------	---	-----	--------	-----	----------------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

防災・減災の機能を備えた地域のみどりの基軸となる人間優先の空間をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・駅前広場や緑地・小広場、防災施設、通路等の公共施設を一体的に整備します。
- ・駅前広場・周辺道路などの安全性や利便性を高め、歩行者の回遊性を確保します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
229,930	通路の整備	1. 公共施設(通路・緑地小広場等)の整備率 2. 防災機能の強化における整備箇所数 3. 駅前広場の整備数	防災・減災の機能を備えた地域のみどりの基軸となる人間優先の空間をつくる。
58,216	緑地・小広場の整備		
69,092	立体緑地の整備		
9,104	防災施設の整備		
—	駅前広場の整備		
129,041	アクセス道路の整備 (京王井の頭線)		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 公共施設(通路・緑地小広場等)の整備率(累計)	37.3%	37.3%	53.7%	63.0%	80.7%	100% (令和 3 年度末時点)	69.2%
	2. 防災機能の強化における整備箇所数(累計)	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所	3 箇所	5 箇所 (令和 3 年度末時点)	50%
	3. 駅前広場の整備数(累計)	—	整備工事	整備工事	2 駅完成	—	2 駅 (令和 2 年度末時点)	達成 ○

○ : 令和 3 年度目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	通路の整備 a) 面積 b) 延長	当初計画	—	a)1,450 m ² b)362m	a)1,000 m ² b)250m	—	a)約 2,450 m ² b)約 612m
		修正計画	—	a)800 m ² b)200m	a)650 m ² b)162m	a)840 m ² b)210m	a)2,290 m ² b)572m
		実績	—	a)800 m ² b)200m	a)650 m ² b)162m	a)440 m ² b)110m	a)1,890 m ² b)472m
	緑地・小広場の整備	当初計画	—	720 m ²	1,070 m ²	—	約 1,790 m ²
		修正計画	—	590 m ²	30 m ²	1,070 m ²	1,690 m ²
		実績	—	400 m ²	30 m ²	170 m ²	600 m ²
	立体緑地の整備	当初計画	(整備工事)	(整備工事)	1,080 m ² (整備工事)	—	整備面積 約 1,080 m ²
		修正計画	—		(整備工事)	(整備工事)	—
		実績			—	—	—
	防災施設の整備 a)防火水槽 b)防災倉庫	当初計画	—	a)2 か所 b) —	a)1 か所 b)1 か所	—	a)3 か所 b)1 か所
		修正計画	—	a)1 か所 b) —	a) — b) —	a)1 か所 b) —	a)2 か所 b) —
		実績	—	a)1 か所 b) —	a) — b) —	a)1 か所 b) —	a)2 か所 b) —
	駅前広場の整備 a)世田谷代田駅 b)東北沢駅	当初計画	(a,b 整備工事)	a) 1 駅 (a,b 整備工事)	b)1 駅 (b 整備工事)	—	2 駅
		修正計画	—	—	2 駅 (a,b 整備工事)	—	2 駅
		実績	(a,b 整備工事)	(a 整備工事)	2 駅 (a,b 完成)	—	2 駅
	アクセス道路の整備(京王井の頭線) a)面積 b)延長	当初計画	—	—	a)900 m ² b)150m	—	a)約 900 m ² b)約 150m
		修正計画	—	—	—	a)860 m ² b)147m	a)860 m ² b)147m
		実績	—	—	—	a)860 m ² b)147m	a)860 m ² b)147m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○施設の管理・運営を地域で行う体制づくり

小田急線上部利用計画に基づく下北沢駅周辺の施設整備等に関する情報共有、意見交換を行う場として「第 8 回北沢デザイン会議」を開催し、住民参加による施設利用への要望等を考慮した事業の推進に繋がった。

また、住民が主体となり、まちの魅力を高める取組みを検討・実践する「シモキタリングまちづくり会議（旧北沢 P R 戦略会議）」などの住民活動を支援した。

コロナ禍での開催にあたっては、従来の「デザイン通信」等による情報発信に加えて、オンラインも取り入れたことにより、幅広い意見交換及び情報共有をすることができた。今後も、感染症防止対策を講じながら「オープンハウス」等の機会を捉えて、町会・商店街及び鉄道事業者等、様々な主体との連携を適切に図っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7561 地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）【再掲】	工事第一課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)		
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		76,757		179,685		331,787		480,575		
行政収支の部 収支差額(b=c—d)	行政収入(c)		5,755	100%	3,062	100%	2,160	100%	—	
		国庫支出金	—		—		—		—	
		都支出金	5,590	97.1%	3,037	99.2%	2,160	100%	—	
		使用料及び 利用料	—		—		—		—	
		その他	165	2.9%	25	0.8%	—		—	
	行政費用(d)		82,512	100%	182,746	100%	333,947	100%	480,575	100%
		人件費	42,903	52%	59,662	32.6%	58,163	17.4%	53,342	11.1%
		物件費	1,579	1.9%	—		1,671	0.5%	—	
		委託料	—		—		—		—	
		維持補修費	—		—		—		—	
		扶助費	—		—		—		—	
		補助費等	—		—		—		—	
		投資的経費	33,936	41.1%	116,752	63.9%	266,708	79.9%	421,624	87.7%
		減価償却費	—		—		—		—	
		その他	4,095	5%	6,332	3.5%	7,405	2.2%	5,609	1.2%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—		
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—		
当期収支差額(a+f)		76,757		179,685		331,787		480,575		

令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員 6.9人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]				30年度	元年度
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	通路の整備 a)面積 b)延長	a)440 b)110	m ² m	2	229,930	0	226,506	15,169	3,424	30年度	—
										元年度	162
										2年度	201
										3年度	523
	緑地・小広場の整備	170	m ²	1.5	58,216	0	55,648	11,377	2,568	30年度	—
										元年度	27
										2年度	653
										3年度	342

事業番号 414 連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]		
						直接コスト [e=d-c]		内人件費				
						収入 [c]	費用 [d]					
	立体緑地の整備	—	—	0.9	69,092	0	67,551	6,826	1,541	—		
	防災施設の整備 a)防火水槽 b)防災倉庫	a)1 b)—	か所	0.5	9,104	0	5,252	4,800	3,852	30年度	—	
										元年度	4,378	
										2年度	—	
										3年度	9,104	
	駅前広場の整備 a)世田谷代田駅	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	駅前広場の整備 b)東北沢駅	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	アクセス道路の整備（京王井の頭線） a)面積 b)延長	a)860 b)147	㎡ m	2	129,041	0	125,617	15,169	3,424	30年度	—	
										元年度	—	
										2年度	—	
										3年度	150	
	総合計				6.9	495,383	0	480,575	53,342	14,808	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

公共施設（通路・緑地小広場等）の整備率〔成果指標1〕について、前年度より、17.7ポイント上昇したが、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

防災機能の強化における整備箇所数〔成果指標2〕について、令和3年度の目標数1か所を整備できたため、単年度目標を達成したが、4年間の累計目標値は達成できなかった。

駅前広場の整備数〔成果指標3〕については、令和2年度に計画を完了した。

○ 達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

通路等の公共施設と鉄道事業者の商業施設整備が競合する区間について、効率的な事業進捗に向け、公共施設の整備を鉄道事業者へ委託したことで、受託者が当該区間における作業工程等を一元的に管理できたことが、整備率の向上に繋がった。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

当初計画通りに事業が進捗していたものの、地域の意見を反映させる取組みなど、協議に時間を要し、工程を再調整した結果、一部の整備を延期したため、成果に繋がらなかった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、鉄道事業者の整備工程の見直しに伴い、これに連動する区の整備計画を再検討した結果、一部の整備を令和4年度に繰越したため、成果に繋がらなかった。〔成果指標1〕

○コスト面に関する評価

通路の整備について、前年度より m^2 あたりのコストが322千円増加した。要因としては、行動量の実績値には反映されていないが、本整備に先行して、基盤整備を実施した経費が含まれており、事業成果に繋げるための投資コストである。

一方、緑地・小広場の整備は、前年度と比較して、 m^2 あたりのコストが311千円減少している。要因として、前年度に実施した擁壁設計や実施設計といった事前準備により、着実に整備を進めたことで、実績が向上したため、比較すると令和3年度は単位あたりコストが縮小した。

立体緑地の整備については、事業成果に繋げる投資コストとして、鉄道事業者が行う商業施設整備に合わせて、下北沢駅南西口と既存通路を結ぶ通路整備に係る経費の一部を負担した。これにより、実績値には表れていないが連続性のある歩行者の動線を確保することができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

公共施設整備は、各整備事業に応じて経費を計画的に投入しているため、計画過程で事業ごとのコストを比較すると年度によって変動が生じているが、各事業においては、成果に繋げる進捗管理を行いながら、着実に整備を進めてきたところである。

事業計画に基づいて、防災機能を備えたみどりある空間づくりを進める中、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響もあり、一部整備工程に遅延が生じたところであるが、関係機関との連携、協力体制をもって進め、地域の防災機能及び歩行者等の利用環境の向上を図ることができた。

今後も、良質な市街地環境の形成に向けて、地域住民や鉄道事業者をはじめとした様々な主体との連携をもって、施設整備に取り組み、駅周辺まちづくりを推進する。